

新世界秩序形成の推進力となりうる朝ロ首脳の「同盟の契り」

プーチン大統領と金正恩委員長のピョンヤン・首脳会談と「朝ロ包括的戦略的パートナーシップ条約」調印は、過去の朝・ソ関係を凌ぐ、世界の地政学的構図の大転換を促す歴史的快挙だと言える。それは、ユーラシアの東西で米国と従属諸国を相手に最前線で戦う核保有・戦略国家同士の対等で法的な「同盟の契り」であるがゆえに、互いに絶大な軍事的抑止力を提供し合うと共に、冷戦終結後の米国覇権秩序を打破し、自主的で多極化した世界の構築するうえで、強力な推進力になりうるからだ。また、両首脳は今回の条約で、政治・経済・文化・軍事などのあらゆる分野で積極的に協力を促進することで合意した。その結果、米国と追従勢力が国連安保理を悪用して築いた朝鮮に対する国際的な経済制裁網も破綻を余儀なくされることとなった。

金正国務恩委員長は、2021年1月初めに開かれた朝鮮労働党第8回大会で「わが国の戦略的地位に相応する対外関係を全面的に拡大発展」させ、「社会主義建設を政治外交的にしっかりと担保」し、「最大の主敵である米国を制圧・屈服させること」に對外活動の焦点を当てるという戦略の方針を明らかにしていたが、その重大な成果の一つがみごとに実ったと言える。

今月3日、カザフスタンの首都・アスタナで開催された、中国が議長国の上海協力機構サミットでのプーチン大統領と習近平主席の首脳会談では、今回の訪朝成果についても話し合われたといい、10月にロシアのカザンで行われる、ロシアが議長国のブリックス首脳会談でも両首脳が再会することになっている。そして10月1日、中華人民共和国成立75周年の北京での祝典に、中国と最初に国交を結んだ朝鮮とロシアの首脳が参加しないとも限らない。

以下、関連資料を抄訳・掲載した。

【目次】

ロシアと朝鮮、年代を継いで続く親善と協力の伝統	1
プーチン大統領の「労働新聞」への寄稿文	
ロシアと朝鮮の協定は米国の同盟国にとって大きな損失である	3
スプートニク・インターナショナル	
朝ロ条約、「鶏を追っていた犬が屋根を眺める」空しさ	4
李ジョンフン 統一時代研究員	
2年ぶりに解き放たれる安倍晋三の呪縛	9
「高野孟の THE JOURNAL」	
尹錫悦を大統領にした人々が責任取るべき	11
ハンギョレ新聞 ソン・ハニョン政治部記者	
ハマスは勝利している	13
ロバート・A・ペイブ シカゴ大学政治学部教授	
トランプはピースメーカーか？	18
タリク・シリル・アマール イスタンブール・コチ大学・歴史研究家	
★ トピックス	
○関東大震災朝鮮人虐殺と関連して/追悼事業実行委が今年初の協議	20
○運動にみる真相究明の歴史/関東大震災朝鮮人虐殺から101年	21
○永住資格取消事由を拡大する改定に反対/在日コリアン弁護士協会の声明	22
○「世界は今 -在日外国人活動家の視点-」 ジョセフ・エサティエ	24
★朝鮮半島日誌(2024/5/11~7/12)	26

ロシアと朝鮮、年代を継いで続く親善と協力の伝統

ウラジーミル・ウラジーミロヴィチ・プーチン ロシア連邦大統領
朝鮮の「労働新聞」への寄稿文 2024年6月18日

朝鮮民主主義人民共和国への公式訪問に先立ち、私は両国間のパートナーシップ関係の展望とそれが現世界で持つ意義について、朝鮮と海外の『労働新聞』読者の皆さんにお話ししたいと思います。

平等、互恵、信頼の原則に基づくロシアと朝鮮民主主義人民共和国との親善と善隣関係は70年を超え、輝かしい歴史的伝統に彩られています。

われわれの人民は、日本軍国主義に反対する困難な共同闘争の記憶を大切にし、犠牲になった英雄たちに敬意を表しています。

1945年8月、ソ連の軍人たちは朝鮮の愛国者たちと肩を並べて戦い、関東軍を撃破し、植民地主義者たちから朝鮮半島を解放し、朝鮮人民の前に自主的で独立的な発展の道を開きました。

赤軍の朝鮮解放を記念して1946年に平壤の中心部に建立された牡丹峰の記念碑は、まさに両国人民の戦闘的友好の象徴となっています。

ソ連は、世界で初めて誕生もない朝鮮民主主義人民共和国を承認し外交関係を結びました。

1949年3月17日、朝鮮民主主義人民共和国の創始者である金日成同志がモスクワを初めて訪問した際、ソ連と朝鮮民主主義人民共和国間の経済的及び文化的協力に関する協定が締結され、その協定はその後の双務協力を強化していくための法的基礎を築きました。

わが国は、朝鮮の友人が民族経済を建設し、保健制度を樹立し、科学教育を発展させ、行政及び技術専門幹部を養成する事業に協力しました。

1950年~1953年の祖国解放戦争の困難な時期にも、ソ連は朝鮮民主主義人民共和国人民に支援の手を差し伸べ、自主性のための朝鮮人民の闘争を支持しました。

また、その後、誕生もない朝鮮の人民経済を回復強化し、平和的生活を実現する事業に大きな協力をしました。

2000年の私の平壤訪問と翌年の朝鮮民主主義人民共和国国防委員会委員長・金正日同志のロシア訪問は、両国関係の新たな重要な里程標となりました。

その時期に締結された双務宣言は、その後のわれわれの創造的で多面的なパートナーシップ関係の基本立場と方向性を規定しました。

朝鮮民主主義人民共和国の現指導者である金正恩同志は、先代の領袖である卓越した国家政治家、ロシア人民の友である金日成同志と金正日同志が築き上げた路線を、確信をもって堅持しています。

私は昨年9月、ロシアのポストチヌイ宇宙基地におけるわれわれの会談過程で、このことを改めて確信しました。

以前と同様、今日、ロシアと朝鮮民主主義人民共和国は多面的なパートナーシップを積極的に発展させています。

われわれは、朝鮮民主主義人民共和国がウクライナで行われているロシアの特殊軍事作戦を堅固に支持し、主要な国際問題についてわれわれとの連帯を示し、国連の舞台で共同路線と立場を堅持していることを高く評価します。

平壤は昨日も今日もわれわれの信頼できる同志、支持者として、正義と自主権の相互尊重、互いの利益への配慮を基礎とする多極化された世界秩序の樹立を妨害しようとする「西側集団」の欲望に断固として反対する用意があります。

米国は、本質において「二重基準」に基づく世界的な新植民地主義独裁以外の何物でもなく、いわゆる「規則に基づく秩序」を世界に押し付けようと躍起になっています。

このような立場に応じず、自主政策を展開する国々は、さらに厳しい対外的圧力に直面しています。

米国の指導部は、自主と独立に対するこのような正当で合法的な志向を、彼らの世界覇権に対する脅威とみなしています。

米国とその追従諸国は、彼らの目的がロシアに「戦略的敗北」をもたらすことにあると公言しています。

彼らは、2014年のキエフでの武装蜂起とその後のドンバス地域での戦争を支持、操作することで、自分たちが引き起こしたウクライナでの紛争を長引かせ、さらに激化させるためにあらゆることをしています。

またこれまで、彼らは毎回、平和的な事態収拾のためのわれわれのあらゆる試みを拒否してきました。

ロシアは過去にも未来にも、最も複雑なすべての問題について平等な対話をする準備ができています。私は先日、モスクワで行われたロシア外交官との会合の場で、このことを改めて述べました。

一方、われわれの敵は、逆にネオナチのキエフ当局にお金と武器、偵察資料を与え続け、ロシア領土を攻撃するために西洋の近代的な武器と技術装備を利用することを許可し、事実上、促しています。それもほとんど明らかに平和的な目標を攻撃するためにです。

彼らはウクライナに兵士を派遣すると脅しています。さらに、新たな制裁でわが国の経済を圧迫し、国内での社会政治的緊張の激化を煽ろうと画策しています。

しかし、彼らがどんなに努力しても、ロシアを抑止し孤立させようとする彼らの試みはすべて破綻しています。

われわれは確信をもって、自国の経済的潜在力を増大させ続け、工業と技術、下部構造、科学、教育、文化を発展させています。

われわれは、朝鮮の友人たちが、何十年も続く米国の経済的圧力と挑発、恐喝と軍事的脅威にもかかわらず、非常に効果的に自国の利益を守り続けていることを喜ばしく思っています。

われわれは、朝鮮民主主義人民共和国人民がどのような強さと尊厳、勇敢さをもって自国の自由と自主権、民族的伝統を守るために戦っているかを見ています。

朝鮮人民は、国家の防衛力と科学技術、工業の威力を強化するための事業で大きな成果を収め、素晴らしい前進を遂げています。

それと共に、金正恩同志をはじめとする国家指導部は、すべての意見の相違を平和的に解決する方向を何度も表明しています。

しかし、ワシントンは、これまでの合意の履行を拒否し、より過酷で絶対に受け入れられない新たな要求を提起し続けています。

ロシアは昨日も今日も、狡猾で危険で侵略的な敵との対決において、自主性と独創性、発展の道を自ら選択する権利を守る闘争において、朝鮮民主主義人民共和国と英雄的な朝鮮人民を支持しており、今後も変わらず支持します。

また、われわれは国際関係をより民主的で安定したものにするために、緊密に協力する用意があります。そのため、われわれは西側の統制を受けない貿易及び互恵的な決済システムを発展させ、一方的な非合法的制限措置に共同で反対していきます。

それと共に、ユーラシアで平等で不可分な安全構造を構築していきます。

われわれはもちろん、両国間の人道的な協力も発展させていきます。

われわれは、ロシアと朝鮮の高等教育機関間の科学的な活動を活性化することを計画しています。

また、観光旅行、文化及び教育、青年、体育の相互交流もさらに発展させるつもりです。国家と人民間の交流をより「人間的」なものにし、信頼と互惠関係を強化するすべてのものを、です。

われわれは、共同の努力により、双務的協力をより高いレベルに引き上げ、これがロシアと朝鮮民主主義人民共和国間の互恵的かつ対等な協力を発展させ、われわれの自主権を強化し、経済貿易関係を深化させ、人道的分野での連携を発展させ、結果的に両国民の福祉を向上させる事業に貢献すると確信しています。

金正恩同志のご健康と、友好的な朝鮮民主主義人民共和国人民が平和と発展の道で大きな成果を収めることを願っています。

ロシアと朝鮮の協定は米国の同盟国にとって大きな損失である

スプートニク・インターナショナル
2024年6月23日

アジアにおける米国の同盟国、特に韓国と日本は、ロシアと朝鮮民主主義人民共和国の間で調印された包括的戦略的パートナーシップの最大の敗者となった。

両国は朝鮮民主主義人民共和国とは長い間、敵対関係にあった。大韓民国は朝鮮戦争以来、日本は1910年に朝鮮を残酷に占領して以来だ。包括的戦略的パートナーシップの調印後、両国はロシアの後ろ盾を得た、より強く孤立していない朝鮮民主主義人民共和国に対処しなければならなくなるであろう。

「日本が何十年もの間、千島列島の返還をモスクワに頻繁に働きかけてきたことを思い出してほしい」と、歴史家で作家のジェラルド・ホーン博士はスプートニクの『クリティカル・アワー』で解説した。「日本の宇宙空間にミサイルを送り込むことを得意とする朝鮮が、モスクワという手強い味方を得たことに、日本が啞然としているのがわかる」。

20日、韓国外務省はこの取引に遺憾の意を表明した。「プーチン大統領の北朝鮮訪問と包括的戦略的パートナーシップ協定について徹底的な分析を行った上で、同盟国を含む国際社会の安全保障を脅かすいかなる行為にも厳正に対応する」と同省は声明で述べた。

昨年未、日本政府は記録的な軍事予算を承認し、アメリカ、中国に次いで世界で3番目に高い軍事費支出国となった。ほんの10年前まで、日本は平和主義的な防衛政策をとり、自衛のためにのみ軍隊を使用するとしていた。2014年、その制限は撤廃され、日本は軍事力を拡大し始めた。

これは「朝鮮にとって慰めにはならない。このことが、最近モスクワを取り込む動機となったのは間違いない」とホーン氏は付け加えた

韓国にとって、この取引は破滅的なものに近い。9月、韓国はウクライナに23億ドルを供与すると約束したが、この決定は間違いなくロシアのプーチン大統領に気づかれていた。

「ある意味、ロシアは逆襲に転じ、韓国の敵対勢力を強化した」とホーン氏は指摘する。

朝鮮民主主義人民共和国は6月中、ゴミや使用済みトイレットペーパーを満載した風船を韓国側に飛ばした。この行動は、韓国の活動家たちがプロパガンダ用のパンフレットや韓国のテレビ番組が入ったUSBメモリを風船に詰めて送ってきたことに対抗したものだ。

朝鮮半島の統一がここ数十年でもっとも遠のいたと思われるこの時期に、この地域におけるアメリカの影響力は衰退の一途をたどっている一方で、朝鮮は強くなっている。

皮肉なことに、米国はドナルド・トランプ政権時代に朝鮮に働きかけ、関係を改善する機会を得ていた。彼は大統領在任中に朝鮮の金正恩委員長と面会している。

「クリティカル・アワー」の共同司会者であるウィルマー・レオン博士は、「トランプが

2019年にこのようなことをしたとき、西側諸国で否定的な報道がなされたのは皮肉なことだ。もし、トランプが金正恩とさらに親密な関係を築くことができたら、ロシアの朝鮮との対話は今頃どうなっていたら？」と熟考した。

前述のホーン博士は、次のように結論付けた。「ロシアが外交的にも、そして恐らく軍事的にも強くなったという意味で、それはアメリカ帝国主義の戦略的敗北である。それはまた、アメリカ帝国主義によって引き起こされた冷戦時代全体における失敗でもある。つまり、地球上で最大の領土を持つロシアが、共産主義者に導かれているかどうかに関係なく、世界政治において主要な役割を果たすようになってきていることを、ワシントンは何故か気づかなかつたのか、ということだ。モスクワが復活した今、この注目すべき命題の妥当性がわかる」。(“Russia-North Korea Pact Major Loss For US Allies in Region”, Sputnik International, June 23, 2024)

朝口条約、「鶏を追っていた犬が屋根を眺める」空しさ

李ジョンフン 統一時代研究員

韓国現場言論「ミン・プラス」2024年6月26日

1. 昨夜何が起こったのか？

「目が覚めたら世の中がまた変わっていた」。6月19日に合意した朝鮮とロシアの新しい条約合意についての言葉だ。普通の人々がこの途方もない変化を直ちに理解することは容易ではなさそうだ。韓国の主流メディアが自国関連ニュースさえCNN、BBCの観点を書き写し、外国の専門家に聞いて、他人事のように報道するという間抜けな行動をしているためだ。今回の条約の衝撃的な影響を韓国国民が近いうちに体感することは明らかだ。同条約締結は、韓中国交正常化、韓口国交正常化、6.15共同宣言よりも新しい時代を象徴する衝撃的な事件だ。

同条約に対しては、肯定的または否定的反応がそれぞれあるが、その内容が衝撃的だという点では、国内外のほとんどのマスコミ報道が一致している。西側と韓国のマスコミのほとんどが同条約の内容に驚愕するのは、これまで朝口間で推進された一連の内密な変化に対して、それだけ無駄足を踏んで報道してきたということの反証でもある。この事件は、すでに昨年9月のプーチン-金正恩首脳会談後、ある程度予見された大変化だ。しかし、この条約は予想していたよりもレベルがはるかに高く、扱う範囲と次元も両国間の関係と国際関係の全分野を包括する前例のない水準だ。

朝鮮が「朝口関係の新しい全盛期」と語る言葉の意味が実感できる。一言で、朝鮮とロシアの関係は、かつてのソ連-朝鮮の関係よりも真正性が強く、緊密な同盟関係に格上げされた。いや、血盟100年の大計を志向していると見るのがより正確だ。

この条約は「包括的戦略的パートナーシップ」という外交形式をとっているが、その内容は準同盟水準ではなく、両国史上最も強力な同盟を明示した条約だ。朝口両国が国家の命運をかけて互いに「同志的支援」を約束する基調を反映している。中国もロシアとこのようにレベルの高い内容を条約で合意できていない。中国は現在、ロシア-ウクライナ戦争で事実上、ロシア側の仲裁者の役割を果たす方式で中口連帯を維持している。一方、朝鮮は無条件でロシアの立場を支持している。さらに、より強力な朝口条約で両国が帝国主義と米国一極覇権主義に反対し、新しい多極化時代を創造する戦略国家間の軍事同盟に先んじている。一言で、ロシアは米国の反対を排斥し、朝鮮を核兵器を保有した軍事強国、戦略国家と認める次元で条約を初めて結んだのだ。

この条約が意味することは何よりも、この合意で朝鮮とロシアの戦争抑止力が前例のな

い最も高い水準に達したという点だ。簡単に言えば、今やロシアと戦争しようとする国は、両国、すなわちロシアと朝鮮を同時に相手にすることとなった。同じように、今や朝鮮と戦争しようとする国は、朝鮮、ロシアと戦争しようとするのと同じようになった。すでに朝鮮と中国が軍事同盟関係にあるため、朝鮮と戦争しようとする国は、朝鮮とロシア、中国を同時に相手にすることと同じことになる。周知のように、ロシア、中国、朝鮮はすべて核戦略国家であり、最大の軍事強国だ。

すなわち、米国などのいかなる国にとって、朝鮮やロシアを相手にした冒険的全面戦争は、すなわち核戦争を甘受した連合大戦を戦うことを意味する。NATOのロシア内陸攻撃も朝鮮との戦争を意味する。これはヨーロッパ全体の命運を左右する初の「ユーラシアレベルの第3次世界大戦」になることを意味する。

この条約で米国の対朝鮮制裁も水泡に帰すこととなった。米国が朝鮮に使っていた経済制裁の交渉カードも、時代遅れのレコードのような非核化論も破綻した。今の米国を見ると「鶏を追っていた犬が屋根を眺める」(どうすることも出来ない空しさ)ということわざが浮かぶ。

世間の予想を上回る今回の条約はどのような背景で締結され、それがもつ世界レベルの戦略的意味と韓国に及ぼす影響は何なのか、もう少し詳しく見てみよう。

2. 2024年の朝ロ新条約の背景

西側メディアは、ロシアが挑発的で好戦的だと報道するが、本当の現実には正反対だ。米国が主導する新冷戦政策の様相は、非常に挑発的で好戦的だ。米国が以前よりも挑発的で好戦的な理由は意外と単純だ。力が落ちたからだ。

米国の立場は、群れの中で若いライオンの挑戦を受ける年老いたボス・ライオンの立場と同じだ。老いた獅子を残して自分で生きる道を探して裏切ったり、しぶしぶ従う欧州の境遇も哀れだ。ソ連崩壊後、米国が支配していた一極覇権時代の世界が幕を下ろし、多極化時代が近づいている。

1991年のソ連崩壊後、米国の一極覇権に対抗して国際的反帝反米連帯を訴え、戦争を覚悟して抵抗してきた国は、地球上で朝鮮しかない。

ソ連崩壊後、ロシアは自国の没落を收拾することも出来ず、朝鮮と結んだ過去の朝ソ同盟条約も1996年に破棄した。それでも朝鮮は変わらずロシアが帰ってくるのを待っていたのだろう。ロシア国内の事情からして当時、同盟水準の朝ロ条約を復元することは叶わず、ロシアが反朝鮮政策を取らなかったことを幸いに思う状況だった。

そうしたロシアが、2000年のプーチン大統領登場後、プーチン大統領の改革政策とともに朝ロ関係は再建され変化し始めた。2000年、2001年にプーチン大統領と金正日総書記が合意した「朝ロ共同宣言」と「モスクワ宣言」は、今日の朝ロ関係の全盛期を生んだ礎であったといえる。プーチン大統領の朝ロ関係に対する構想は、すでにこの時に始まっていたといえる。

それでも当時、ロシアは依然として米国の対外政策の枠内で米国の顔色をうかがい、朝鮮との協力を恐れて一定の距離を置いていた。それは中国も同様だった。米国は当時「6カ国協議」の枠組みで、朝鮮の非核化を経済封鎖で圧迫し、ロシアと中国もこのような米国の対朝鮮戦略に事実上同調した。

ロシアが、プーチンの「強大国ロシアの復興」に向けた政治改革の成功で、国家分裂の危機を克服し、国内的な整備を終える時期と、米国がウクライナのヤヌコヴィッチ政権の追放に向けた政変に介入する時期は重なる。その後、米国はドンバス住民虐殺とウクライナのNATO加盟の試みを通じて、ロシアを面前で本格的に刺激することになる。ロシアの対米戦略がさらに強硬になったのはこの時からだ。ロシアは、「特別軍事作戦」という名で、米国が誘導したウクライナ代理戦争に応じた。その後、ロシアは反西欧・反帝・反覇

権基調を確固たるものにした。これは、瀬戸際に立ったと直感したプーチンのロシアの命運をかけた不退転の決断だった。

米国のウクライナ代理戦争誘導に対するロシアの対応は、文字通り根本的かつ戦略的だった。ロシアは伝統的な欧州中心戦略と決別し、中国をはじめとする広大なアジアと手を組む東方政策、ユーラシア極東復興戦略という新しい選択をした。欧州は、ロシアのこのような決断が一時的な危機打開策ではなく、国家100年の大計レベルの世紀的決断であり、一大転換であることを後になって悟った。皮肉なことに、プーチン大統領は当初、欧州の一員であることを望んでいたが、ロシアを捨てた米国と欧州がもたらした結果が、今日の朝ロ関係に大きく貢献した。

米国が追求する新冷戦戦略の目標は、実は大げさなものではない。寿命が尽きて崩れていく米帝国の覇権を維持し延長することが主な目的なのだ。何か大きな絵があるわけではない。「最後のあがき」という表現は、このような時に使う言葉のようだ。そのせいか、浅知恵と好戦性という二重の様相を呈している。米国はガザでのパレスチナ戦争のように残忍で挑発的だが、直接乗り出すこともしない代理戦争を好む。

米国は他国・地域において敵同士で戦わせる「以夷伐夷」戦略を使い、結果的に米国が漁夫の利を得ようとする浅はかな手をよく使う。米国の挑発的な新冷戦政策の結果が、ロシア・ウクライナ戦争であり、東アジアでは朝鮮半島と台湾がこの新冷戦・戦争の危機に置かれている。ウクライナ代理戦争にゼレンスキーがいるなら、東アジア代理戦争の突撃隊は、韓国の尹錫悦政権と台湾の頼清徳総統である。

朝ロ新条約の大胆さと真正性は、この条約がロシア・ウクライナ戦争中、さらに、朝鮮半島における戦争の危機、NATOとロシアの戦雲が漂う現状況下で結ばれたということにある。

国際情勢を見ると、米国の好戦的な新冷戦政策に対抗する朝ロ両国の当面する緊急の国家的関心事は、戦争抑止力であり安保問題だ。現代戦で戦争抑止力は、政治的意図を意味するだけでなく、攻撃力も意味する。中国がウクライナ戦争の「仲裁者」を自任する方式でロシアと協力するならば、朝鮮はロシアを全面的に支持し同じ塹壕で戦う戦友の観点で接している。

「今日、朝ロ両国人民は自主と国際正義、平和を守るための峻厳な闘争の同じ塹壕にいる。両国人民の間の深まる親善と同志的關係は、国際平和と安全を守り、多極化した新しい世界を建設するうえで、頼もしい戦略的砦、推進力となっている」(労働新聞社説 6月18日)

3. 2024年、朝ロ新条約の主な特徴

2000年2月に結んだ過去の朝ロ条約(朝ロ親善、善隣及び協力に関する条約)と比較すると、今回の条約にはいくつかの特徴がある。

①旧条約は、ソ連崩壊後、両国共に厳しい国内事情もあって、条約の範疇が主に両国の懸案に当てられていた。

②旧条約は、両国関係悪化を防ぎ、未来志向的善隣友好の基本関係の再設定に焦点が当てられている。そのため、その内容が基本的で簡単だった。

③今回の新条約は、戦略国家として浮上した両国間の地位と役割に基づいて展開されており、両国が強力な軍事同盟に基づいて各地域の戦争抑止力を非常に高め、両国が米国の一極覇権に反対し、多極化した新しい世界秩序を形成するうえで主導的役割を果たすということを明示している。

④新条約は、核・ミサイル問題には触れず、朝鮮の戦略国家として地位を認めることに基づいている。

⑤新条約では、従来言及されていたロシアによる南北統一支持関連条項が消えた。

これは、新しい朝ロ条約が両国間で結んだ最高の安保同盟条約であり、両国の全面的な経済、技術、文化発展の復興戦略であり、公正で平等な新しい国際秩序樹立のために戦略国家間の緊密な国際協力を図る条約であるということだ。

これはまた、朝鮮の変化した国際的地位を反映した条約でもある。朝鮮が周辺大国とこのような戦略的地位で対外関係条約を結ぶのは初めてだ。条約の有効期間も5年または10年周期で更新する慣例を超えて無期限だ。朝鮮がプーチン大統領に朝鮮最高の勲章である金日成勲章を授与し、プーチンがそれを喜んで受けたことの意味も象徴的だ。条約という法を越えた、両国首脳間の信頼と意志を示している。

「覇権主義的企図と一極世界秩序を強要しようとする策動から国際的正義を守り、国家間の誠実な協力、相互利益の尊重、国際問題の集団的解決、文化及び文明の多様性、国際関係における国際法の優位性に基づいた多極化された国際的システムを樹立し、共同の努力で人類の存在を脅かす任意の挑戦に対処していこうとする志向を確認しながら」(条約序文)

「双方は首脳会談をはじめとする対話と交渉を通じて、二国間関係問題と相互の関心事となる国際問題に対する意見を交換し、国際舞台で共同歩調と協力を強化する。双方は全地球的な戦略的安定と公正で平等な新しい国際秩序の樹立を目指し、相互の緊密な意思疎通を維持し、戦略・戦術的共働を強化する」(第2条)

4. 2024年、朝ロ新条約のいくつかの具体的内容

双方の安保関連条項

同条項は、他国が朝鮮やロシアに対して侵略の脅威を醸成する場合、直ちに共同で対処し、これを除去するとした。

「双方は強固な地域的及び国際的平和と安全を保障するために相互協力する。双方のいずれかに対する武力侵略行為が敢行され得る直接的な脅威が醸成された場合、双方はどちらかの要求により互いの立場を調整し、醸成された脅威を除去するうえでの協力を相互提供するための可能な実践的措置を合意する目的で、双務交渉チャンネルを遅滞なく稼働させる。」(第3条)

「双方のいずれか一方が個別の国家または複数の国家から武力侵攻を受け、戦争状態に置かれる場合、他方は国連憲章第51条と朝鮮民主主義人民共和国とロシア連邦の法に準じ、遅滞なく自らが保有するすべての手段で軍事的及びその他の援助を提供する」(第4条)。

上記の文言を、両国の安保問題に関して「協議義務」を明示していた2000年の朝ロ共同宣言と比較すると違いが分かる。

「朝鮮またはロシアに対する侵略の危険が醸成されたり、平和と安全に脅威を与える状況が醸成され、協議と相互協力の必要がある場合、遅滞なく互いに接触する用意を表明する」(2000年朝ロ共同宣言)。

新しい条約で特異なのは8条だ。「制度」が意味するのは軍事制度であり、これは両国間の共同軍事訓練と連合軍事機構を意味するものと見られる。

「双方は戦争を防止し、地域的及び国際的な平和と安全を保障するための防衛能力を強化する目的の下、共同措置を取るための制度を設ける」(第8条)

両国関連の国際的協力条項

「一方は、他方の自主権と安全、領土の不可侵、政治、社会、経済、文化制度を自由に選択し発展させることができる権利と、他方のその他の中核的利益を侵害する協定を第三国と締結せず、そのような行動に参加しない義務を持つ」(第5条)。

第5条は一般的な条項だが、実は、南北関係が今年から朝鮮-韓国間の敵対的な国家関

係に変わったことで、特別な意味を持つ。つまり韓国が朝鮮の統一相手ではなく、朝鮮との敵対的第三国の地位に転換された条件で、ロシアはこれから韓国を第三国の範疇で処理することになった。韓国と結ぶ既存の協約のうち、朝鮮の核心利益を侵害したり、敵対する協約や政策は破棄しなければならない。

「双方は、国際平和と安全を維持する目的から出発し、国連とその専門機関をはじめとする国際機関の枠内で、双方の共同の利益と安全に対する直接的または間接的な挑戦となり得る世界と地域の発展問題において、相互協議し協力する」(第7条)。

現在、朝鮮は米国を自国の自主権を最も侵害する国と見なしている。これは、ロシアが今後、朝鮮半島問題で米国の対朝鮮敵対政策に対し、肩を持ったり、中立的立場を取ることとはなく、国連でも反対するという宣言だ。これはロシアがいわゆる既存の「南北等距離外交」を放棄するという意味であり、韓国の30年余りにわたる北方政策の破綻を意味する。

両国間の多方面協力に関する条項

両国間のその他の分野の協力条項は、全方面にわたって具体的だ。条約には明示されなかったが、プーチン大統領が平壤訪問直前に労働新聞の寄稿文を通じて明らかにしたことを見てみよう。

寄稿文には「国際関係を民主主義的で安定的な関係にするために密接に協力し、そのために西側の統制を受けない貿易及び相互決済システムを発展させ、一方的かつ非合法的制限措置を共同で反対する」という文章がある。これは両国間におけるドル決済を中止し、自国通貨または現在ブリックスで推進中の新しい国際通貨(ユニットUNIT)を通じた新しい貿易決済システムを構築しようとする意味と見られる。

「双方は食糧及びエネルギーの安全、情報通信技術分野での安全、気候変動、保健、供給網など、戦略的意義を持つ分野で増大している挑戦と脅威に共同で対処するために相互協力する」(第9条)。「双方は貿易・経済、投資、科学技術分野における協調の拡大発展を推進する」(第10条)。「双方は、農業、教育、保健、体育、文化、観光等の分野における交流と協力を強化し、環境保護、自然災害防止及び復興分野において相互協力する」(第12条)。

これは、ロシアが米国による数十年に及ぶ執拗な対朝鮮経済制裁を崩し、米国の対朝鮮経済制裁を水の泡にさせたことを意味する。中国もロシアに続き、中国の東北3省開発、ロシアの極東シベリア開発、北東アジアの朝・ロ・中共同合作開発に本格的に乗り出すものとみられる。ロシアの北極航路開発、広大な土地、豊富な鉱物とガス、電力、溢れるエネルギーなど、この地域の高度成長潜在力は非常に高い。

5. 朝ロ新条約が意味するもの

世の中がまさか本当にこのように変化しているのだろうか？ 実は、世の中がこのように変化して、すでにしばらく経った。筆者はむしろこれを婉曲に表現しただけで、実際には速度がさらに速い。韓国が急速に変化する国際情勢の中で、米国の新冷戦戦略に便乗して得たものはいったい何か？

朝鮮半島で戦争が勃発した場合、韓国は必然的に朝鮮だけでなく中国、ロシアと戦わなければならない。韓国の対ウクライナ兵器支援は、ロシアとの関係断絶を意味する。近く韓米合同軍事演習のような朝ロ共同軍事演習を見ることにもなりそうだ。ソ連崩壊後約30年がたって、朝鮮に対する米国の包囲は破られ、韓国が周辺大国に包囲されるという様相に逆転している。

韓国は、南北が協力すれば得られる機会と利益を完全に逃した。南北合意による朝鮮半島と北東アジアの繁栄戦略は完全に破綻した。半世紀以上先送りされてきた、北東アジア

の朝・中・ロ共同開発繁栄時代が開かれている。尹錫悦政権の無謀さを責めても無駄だが、民主党も過去のバスを捕まえようとするだけで、国際情勢に疎いのは同じだ。

韓国は、国家安保戦略と国家運営戦略で完全に失敗している。今の危機は、これまで韓国が経験した様々な国家危機とは次元が違う。今、国家戦略を修正しなければ、国家の存亡が危うくなる深刻な危機が訪れる。

2年ぶりに解き放たれる安倍晋三の呪縛

-北朝鮮「拉致被害者家族」が明かした、右派政治家たちの本音と“救う会”の真実-

「高野孟の THE JOURNAL」2024年5月21日

いまだ解決を見ない、北朝鮮による日本人拉致問題。膠着状態が続く中であって、今年4(2月に上梓されたとある一冊の本が話題となっています。今回のメルマガ『高野孟の THE JOURNAL』では著者でジャーナリストの高野さんが、東大名誉教授の和田春樹氏が編著を務めた拉致問題の「本質」に迫る書籍の内容を紹介。拉致被害者家族が本書に綴った衝撃的な「家族会の真実」を引くとともに、当問題を利用し国民を騙し続けた故・安倍晋三元首相に対して批判的な目を向けています。

◆もういい加減に安倍晋三の呪縛を打ち破らないと。

『北朝鮮拉致問題の解決』が話題の理由

死者に鞭打つようなことはなるべくしたくないのだが、前にも述べたように、今日この国で起きている悪いことのほとんど全ては安倍晋三(とそのエピソードでしかない菅義偉と岸田文雄)のせいであって、北朝鮮による拉致問題がいつまで経っても何の進展もなのまま膠着し、国民的関心事としてほとんど朽ち果てようとしていることも、またその1つである。

和田春樹の編著、田中均・福澤真由美・蓮池透・有田芳生の執筆参加による『北朝鮮拉致問題の解決/膠着を破る鍵とは何か』(岩波書店、24年3月刊)が最近話題となっているのは、この問題の「安倍的歪曲」の誤謬というか錯乱の罪について早くから批判してきた著者たちが一堂に会して、安倍とそれを操っていた「現代コリア」=救う会への遠慮も付度もなしに率直に事の本質を語っているからで、ここにこの問題を安倍の呪縛から解き放って、22年ぶりに正しい軌道に乗せ直すための手がかりがある。

◆展開された北朝鮮への憎悪を掻き立てるキャンペーン

5月15日付毎日新聞夕刊「特集ワイド」は第2面の大半を割いて、日本テレビ報道局記者として拉致問題を長く取材してきた福澤真由美をインタビューしている。福澤は上掲書の第4章「拉致された人々を取材して/知られざるその肉声から見えるもの」を担当し、その中で特に、04年11月に北朝鮮側から提供された横田めぐみさんの骨壺には、焼かれた遺骨と共に「本人のものとみられる歯」が入っていたこと、同時に渡されためぐみさんのものとされる分厚いカルテの治療データともその歯は符合していたことを明かしている。

周知のように、めぐみさんの遺骨は焼かれて墓に埋められていたものを掘り出して送られてきた。それを2つに分け、警察庁科学警察研究所(科捜研)と帝京大でDNA鑑定したところ、科捜研では「DNAを検出できず」、帝京大では「めぐみさん本人のものでない別の2人のDNAを検出」という結果となった。帝京大でこれを担当した法医学研究室講師の吉井富夫は英科学雑誌『ネイチャー』に「火葬された標本の鑑定は初めてで、今回の鑑定は断定的なものとは言えない」と語っており、また当時、専門家の間でも「めぐみさ

んの骨が焼かれた後にそれに別の2人が触れたという可能性もある」との指摘があったが、時の小泉純一郎内閣の官房長官＝細田博之は「めぐみさんのものではなく、他人の骨であることが判明した」と発表。それを受けて「救う会」などは「北朝鮮は偽物の骨を寄越した」と、北への憎悪を掻き立てるキャンペーンを展開した。当然、記者たちは真相を探ろうとしたが、当の吉井は数カ月後に警視庁科捜研の法医科長に転職し、公務員の守秘義務を口実に一切の取材に応じなかった。

◆問題解決と報道の制約となる「安倍3原則」という虚構

このこと自体が、遺骨についての真実を覆い隠そうとする力が働いたのではないかと疑わせるものだったが、今なお謎のままである。加えて、今回福澤が「私も『覚悟』を決めて明かしました」と毎日インタビューに答えているのが「歯」の存在で、これもめぐみさんが既に亡くなっているという北側の説明を裏付けることになるかもしれないものであったけれども、少なくとも当時は関係者が一様にその存在そのものを否定し、このことも闇に葬られた。

なぜ今になってこのことを公にしたのかと問われて、福澤は、「日本政府の拉致問題対策は、『安倍3原則』とも呼ばれる『拉致3原則』に従っている」ので「テレビでも新聞でも報道には実は多くの制約がある。タブーと言ってもいい。3原則に疑いを抱かせるものは、なかなか報じられないのが実情です。逆に言えば、メディアも『政治』と一体になって国民に向けて3原則を『定説化』するような報道をしてきたのではないかとすら思います」と答えている。

「安倍3原則」とは、こうしたプロセスの中で、めぐみさんらが「死亡したという証拠はない」→「生存している可能性が高いという前提で帰国を要求する」→「全員が生存しているのに北は嘘をついている」という具合に表現がエスカレートして行った挙句、安倍が06年9月第1次安倍政権を発足させると共に、「拉致問題担当大臣」「拉致問題担当総理補佐官」を新設、首相自身を長として全閣僚をメンバーとする「拉致問題対策本部」を立ち上げ、その基本方針として国策化されたものである。

- ・拉致問題はわが国の最重要課題である。
- ・拉致問題の解決なくして日朝国交正常化なし。
- ・被害者は全員生存しており、即時一括帰国を求める。

もちろん、横田さん夫妻をはじめ「家族会」の方々が「死亡したという明白な証拠がない以上、生きてると信じて運動を続けていく」と考えるのは当然のことであるけれども、それはあくまで「運動」の原理であり、そのまま政府の「外交」の方針とはなり得ない。だから北との交渉は完全に行き詰まり、上掲書で和田春樹が言う通り「久しい間、首相以下政府閣僚は、胸に『救う会』のブルーリボン・バッジをつける以外のことをしていない」有様となった。ブルーリボン・バッジは今では「家族会」の中からも「やってるふりバッジ」と揶揄されているというのに、岸田文雄首相も含め恥ずかしげもなくそれを胸に飾っているのである。

◆「拉致被害者救出ではなく北朝鮮打倒」が目的の救う会

上掲書には、福澤の章だけでなくどの章もが大事な内容を含んでいる。編著者の和田春樹は、第1章で「日朝国交交渉と拉致問題の経緯」を要領よく整理してまとめた後、第2章では「拉致問題の真実とその解決の道」と題して、特にその第3節「拉致被害者の運命／北朝鮮における生と死を考える」では、本人の弁によれば「これまでタブー視されてきた拉致被害者の生死問題に立ち入って論じている」(はしがき)。これも、安倍3原則の第3項への正面切った挑戦である。

02年の小泉訪朝時に北が認めた拉致被害者は13人で(日本側が指摘する他の2人につ

いては「入境」の事実を認めていない) そのうち8人は既に死亡したとしていた。和田はこれらの8人と「入境していない」とされる2人について、これまでに伝えられた消息情報を吟味し、北側の発表をどこまで信じられるかを判定している。詳しくは本書を読んで頂きたい。

また蓮池透は第5章「救う会と家族会の20年／「救出」から「北朝鮮打倒」への変質を問う」を書き、自らが家族会の事務局を追い出される至った経過を述べつつ、次のように述べていて印象的である。

「残念なことだが、最近思うのは、家族会は本当に救出を望んでいるのだろうか、ということだ。私は首をかしげざるを得ない。少なくとも救う会の目的は、『救出ではなくて北朝鮮打倒』だ。また、右派の政治家たちにとって拉致は、日本が持っている唯一の「被害国カード」なのである。日本が植民地支配をした歴史について『加害国』と言われることへのカウンターとして『拉致問題で日本は被害国』だと言い立てる。だからこのカードは、絶対に手放したくないのだ。救う会も特定失踪者問題調査会も同様だ。拉致問題は未解決のまま長続きした方がいい。なぜなら、拉致問題が彼らの生業だからなのだ」

安倍が総理に上り詰め長く政権を維持することが出来た大きな要因の一つは、「拉致問題で勇ましく戦う指導者」という幻影を巧みに利用して家族会のみならず国民を騙し続けたことにあった。今やブルーの「やっているふりバッジ」を安倍とその追随者たちの胸から引き剥がすべき時である。

尹錫悦を大統領にした人々が責任取るべき

ソン・ハニョン政治部記者
ハンギョレ新聞 2024年4月22日

尹錫悦大統領は大統領選挙の翌朝、「議会と意思疎通し、野党と協力統治する。国政懸案については国民と率直にコミュニケーションを取る」と述べた。「記者たちとの懇談会を頻繁に行う」とも述べた。

あつという間に2年が過ぎた。彼は議会と意思疎通しなかった。野党との協治も行わなかった。国民とコミュニケーションを取らなかった。記者との懇談会を頻繁に行うこともしなかった。約束を守らなかった。

4.10 総選挙の結果は、尹錫悦政権に対する審判と解釈するに十分だった。

尹錫悦大統領は総選挙の翌朝、「総選挙で表れた国民の意思を謙虚に受け止め、国政を刷新し、経済と民生の安定のために最善を尽くす」と述べた。

あつという間に2カ月が過ぎた。彼は総選挙の民意を謙虚に受け止めなかった。国政を刷新しなかった。経済と民生は安定していない。約束を守っていない。

「国民の力」のハン・ドンフン元非常対策委員長は23日、党大会で行われる代表選への出馬を宣言した際、次のように述べている。

「この2カ月は反省と革新の格闘をお見せすべきゴールデンタイムだった。我々は国民の要求に黙して語らず、むしろ退歩する姿ばかりをお見せした。

国民は『まるでガラパゴスに住んでいる人たちのようだ、本当に審判された人たちなのか。しかも勝者のように行動している』とすら言っている」

ハン・ドンフン元委員長にこのようなことを語る資格があるかは分からないが、言っていることは全面的に正しい。

現実世界における尹錫悦大統領は、彼自身が表現した通り「ほぼ植物大統領」だ。しかし、尹錫悦大統領とキム・ゴンヒ女史、チョン・ジンソク秘書室長が共に暮らす仮想世界

では「正常な大統領」のようだ。一体どうするつもりでいるのだろうか。本当にこのまま3年間耐え忍ぶつもりなのだろうか。

総選挙で惨敗したにもかかわらず、尹錫悦大統領が勝者のように振舞っている理由は、2つあると推定される。

1つ目、政治を知らないから。誰にでもできるようでありながら、誰にでもできるわけではないのが政治だ。経験のない人間がうまくやれないのが政治だ。

2つ目、共感能力に問題があるから。ある保守系新聞の社説は「他の人々と考えや情緒を共有する共感能力が不足している」と書いている。足りないのではなく、まったくないように思える。

政治を知らず、共感能力もない人間が大統領になったとすれば、結局のところ大統領を選び間違えたことになる。投票した人たちが責任を取ることはできない。

有権者に罪はない。

しかし、彼を大統領にした者たちは責任を取るべきだ。政権奪還に目がくらんだ、いわゆる保守系論客、極右系ユーチューバー、そして「国民の力」の責任党員たちこそ、先頭に立って尹錫悦を大統領にした者たちだ。

朝鮮日報のコラムニスト、キム・デジュン氏は2020年12月22日付の同紙に、「尹錫悦に注目する」というコラムを書いた。尹錫悦検察総長が文在寅大統領を相手取って裁判所に仮処分を申請した直後だった。

「我々はここに尹錫悦という人物の指導者としての資質を見る。これまでこの国の権力者たちは、政界の周辺で術数の要領を学び、数回の選挙を経て国会に進出し、ライバルたちと泥仕合を繰り広げた末に、指導者の仲間入りを果たしてきた。尹錫悦は違う」。

今年3月26日付の同紙にはこう書いている。

「選挙の結果、民主党が第一党となれば、政局の主導権はイ・ジェミョン代表に移らざるを得ない。尹政権はできることが何もなくなる。そのような状況において、尹大統領はもはや名ばかりの大統領の座におさまっていることはできない。国の混乱を避けるためには、彼の決断が必要となり得る」。

そう言うおきながら、総選挙後の4月16日付同紙では、周囲の人々の言葉だとして、次のように述べている。

「尹大統領が目を覚ましてこの国を導いていくことこそ、それでも我々が今取りうる最善の方法だ。尹政権がいくら駄目でも、親北左派勢力がうごめくよりはましだ」。

そうだろうか。結局「ほぼ植物大統領」として今後の3年間を耐え忍べという話だ。韓国のいわゆる保守は恥知らずだと思う。このままでは国が滅びる可能性もある。それでもよいのか。

いわゆる「保守」が尹錫悦検察総長を大統領に押し上げたのは、はなから誤った選択だった。

良心があるのなら、今からでも謝罪すべきだ。尹錫悦大統領を辞任させ、大統領選挙をやり直す覚悟をすべきだ。

尹錫悦大統領に圧力をかけ、任期短縮分権型大統領制改憲に取り組みさせるべきだ。

それが嫌なら、保守勢力全体が尹錫悦政権とともに没落せざるを得ない。

よく考えてみてほしい。

ハマスは勝利している

-イスラエルの失敗した戦略が敵を強くする理由-

ロバート・A・パイプ シカゴ大学政治学部教授

米外交問題評議会・機関誌「フォーリン・アフェアーズ」 2024 年 6 月 21 日

ガザでの 9 カ月にわたるイスラエル軍の空爆と地上戦で、イスラエルがハマ스에勝利したわけではないし、このテロリスト集団を打ち負かす日も近いわけではない。それどころか、重要な指標によれば、ハマスは 10 月 7 日よりも強くなっている。

昨年 10 月のハマスの恐ろしい攻撃以来、イスラエルは約 4 万人の戦闘部隊でガザ北部と南部に侵攻し、人口の 80%を強制的に避難させ、3 万 7000 人以上を殺害し、少なくとも 7 万トンの爆弾を投下した（第二次世界大戦中にロンドン、ドレスデン、ハンブルクに投下された爆弾の総重量を上回る）。

多くの観測筋がイスラエルの行為の不道徳性を強調しているが、イスラエルの指導者たちは一貫して、ハマスを打倒し、イスラエル市民に対する新たな攻撃能力を弱めるという目標が、パレスチナ人の命に関するいかなる懸念よりも優先されなければならない、ガザ住民への懲罰は、ハマスの力を破壊するために必要なこととして受け入れなければならないと主張してきた。

しかし、イスラエルの攻撃のおかげで、ハマスの勢力は実際には拡大している。1966 年から 1967 年にかけて、米国が戦争を有利に進めようと南ベトナムに軍隊を投入した際、南ベトナムの大部分を荒廃させた大規模な「搜索と破壊」作戦の間に、ベトコンが力を増したように、ハマスも依然として難攻不落であり、ガザでは粘り強く決定的なゲリラ勢力へと進化している。

イスラエルの戦略の中心的欠陥は、戦術の失敗や軍事力に対する制約にあるのではない。ベトナムにおける米国の軍事戦略の失敗が、軍隊の技術的熟練度や軍事力行使に対する政治的・道徳的制限とはほとんど関係がなかったのと同じである。むしろ、包括的な失敗は、ハマスの力の源泉に対する重大な誤解にある。イスラエルは、ガザでの殺戮と荒廃が敵をより強くしただけだということに気づかなかったのだ。

戦死者数の誤謬

この数カ月間、各国政府やアナリストたちは、イスラエル国防軍（IDF）によって殺害されたハマスの戦闘員の数に固執し、あたかもこの統計がイスラエルによるハマスに対する作戦の成功を測る最も重要な尺度であるかのように語ってきた。確かに、多くのハマス戦闘員が殺されている。イスラエルは、ハマスが戦争前に持っていたと推定される 3 万人から 4 万人の戦闘員のうち 14,000 人が死んだと言っているが、ハマス側は 6,000 人から 8,000 人の戦闘員しか失っていないと主張している。米国の情報筋によれば、ハマスの本当の死者数は 1 万人程度だという。

しかし、この数字に注目すると、ハマスの力を真に評価することが難しくなる。敗けているにもかかわらず、ハマスがガザの大部分を事実上支配していることには変わりない。武装勢力は、ほとんど意のままに人道物資を奪取し、以前イスラエル軍によって「排除」された地域に容易に戻る事ができている。最近のイスラエルの評価によると、ハマスの戦闘員の人数は、秋にイスラエル国防軍が数百人の兵士を犠牲にして掌握したガザ北部の地域に、南部のラファよりも多く存在している。

ハマスが現在行っているゲリラ戦は、待ち伏せや即席爆弾（不発弾や捕獲した武器から作られることが多い）を使ったもので、イスラエルのネタニヤフ首相の国家安全保障顧問

は最近、少なくとも 2024 年末まで続く可能性がある」と述べた。ハマスには 15,000 人ほどの戦闘員が動員されているようで、これは 10 月 7 日のテロを実行した戦闘員のおよそ 10 倍にあたる。さらに、同グループの地下トンネル網の 80%以上は、イスラエルの監視、捕獲、攻撃から逃れるための作戦や武器の保管に使用可能なままになっている。ガザにいるハマスの最高指導者のほとんどは無傷のままだ。要するに、イスラエルは秋の素早い攻勢からガザ南部まで軍事作戦を進めてきたが、ハマスにイスラエル市民を攻撃する能力を残してしまう消耗戦に移行しただけなのである。

過去に失敗した対反乱作戦は、しばしば敵の死者数に固執した。イスラエル軍は今、アフガニスタンで米軍を何年も停滞させた、おなじみのモグラたたきゲームに取り組んでいる。敵の死者数にこだわると、戦術的成功と戦略的成功を混同し、敵の戦略的パワーが高まっているかどうかを示す重要な指標を無視しがちになる。テロリストや反政府武装勢力にとって、重要な力の源泉は、現世代の戦闘員の規模ではなく、将来的に地域社会から支持者を獲得できる可能性なのである。

力の源泉

ハマスのような過激派集団の力は、アナリストたちが国家の力を判断する際に用いる典型的な物質的要因（経済規模、軍の技術的洗練度、外部からの支援の多さ、教育システムの強さなど）から生まれるものではない。そうではなく、ハマスや、一般に「テロリスト」あるいは「反乱分子」と呼ばれる過激派の非国家勢力の最も重要な力の源泉は、リクルート能力、とりわけ、グループの殺戮作戦を遂行し、大義のために命を落とす可能性の高い、新しい世代の戦闘員や工作員を惹きつける能力である。そして、そのリクルート能力は、結局のところ、ひとつの要因に根ざしている。

地域社会の後ろ盾があれば、テロリスト集団はその隊列を補充し、資源を獲得し、摘発を回避し、一般に、致命的な暴力キャンペーンを動員・維持するのに必要な人的・物的資源をより多く入手することができる。中東のイスラム主義グループを含め、テロリストのほとんどは、家族や友人を失ったことに怒り、強大な国家が強大な軍事力を行使したことに憤慨するなどして、徒歩で志願してくる。このような人々は、地域社会の人々が彼らを守ろうとする意志がなければ、治安部隊に正体がばれる可能性がある。テロ集団は、民間の資材を改造して作ったか、国家治安部隊から押収した武器で戦う傾向があり、多くの場合、地元コミュニティのメンバーから提供された情報と援助をもらえる。

最も重要なことは、殉教のカルトを育てるため、地域社会の支援が必要だということである。犠牲が目立たなければ、人々はリスクの高い任務に志願する可能性は低くなる。

殉教はテロリストの行動を正当化し、新規入隊を促す。テロリストは自分の思うままに行動するが、彼らが殉教者の地位を与えられるか、それとも非合理的、犯罪的、軽蔑に値すると見なされるかを最終的に決定するのは地域社会だ。

テロ集団がしばしば、地域社会の機嫌を取るために多大な労力を費やすのは当然である。学校、大学、慈善団体、宗教団体などの社会的組織に入り込むことで、テロリスト集団は地域社会の一部となり、より多くの新兵や非戦闘員の支持を獲得しやすくなる。

こうした力学を示す事例は多い。ヒズボラは、1982 年から 1999 年にかけてイスラエルがレバノン南部を占領していた間、シーア派の間で民衆の支持を集めながら繁栄し、小規模な秘密テロ集団から、今日では約 4 万人の戦闘員を擁する武装組織を持つ主流政党へと発展した。スリランカのタミル・タイガー、ペルーのシャイニング・パス、トルコのクルディスタン労働者党、アフガニスタンのタリバン、そして複数の国々におけるいわゆるイスラム国（ISIS）やアルカイダの長期にわたるテロ活動も、地域社会の強力な支持によって支えられてきた。

地域社会の支持を失うことは、テロリスト集団にとって壊滅的な打撃となりかねない。

2003年の米国によるイラク占領後、スンニ派反乱軍の戦闘員数は、米国の推計によれば、2004年春の5,000人から2004年秋には20,000人、2007年2月には30,000人にまで増加した。米国が殺害すればするほど、反政府勢力は急速に拡大した。実際、米国がスンニ派部族にテロリストに対抗するよう政治的・経済的インセンティブを与えるという新しいアプローチに転換するまで、反乱は崩壊しなかった。この転換は最終的に反政府勢力を壊滅させた。地元住民の支持を失ったことで、大量の離反者が発生し、実行可能な諜報活動が行われ、アンバルの覚醒と呼ばれるスンニ派反体制勢力が台頭したからだ。2009年までに、反乱軍は事実上崩壊した。その大きな理由は、地域社会の支援を失ったことで、テロリストが仲間を補充できなくなったからである。

ハート&マインド

このような力学は、イスラエルとの戦争におけるハマスの持続力を説明するのに役立つ。同グループの真の強さを評価するためには、パレスチナ人における同グループの支持の様々な側面を考慮する必要がある。政治的ライバルと比較したハマスの人気、イスラエル市民に対するハマスの暴力をパレスチナ人がどの程度容認しているか、進行中のイスラエルによるガザ侵攻でどれだけのパレスチナ人が家族を失っているか、などである。これらの要因は、物質的な要因以上に、ハマスが今後長期的なテロ作戦を展開する力を測る最良の指標となる。

パレスチナ人の世論調査は、ハマスに対する地域社会の支持の度合いを評価するのに役立つ。オスロ合意後の1993年に設立された世論調査機関であり、イスラエルの諸機関と協力関係にあるパレスチナ政策調査研究センター（PSR）は、昨年10月7日以降のガザにおける人口調査の難しさを考慮し、一時避難所にいる避難民の聞き取り調査を行い、領土内の人口分布が不確実に変化していることを考慮し、通常約2倍の数の聞き取り調査を行った。

2023年6月から2024年6月に完了した最新調査までの5回のPSRの調査では、事実上すべての指標において、ハマスが10月7日以前よりもパレスチナ人の間で、今支持されているという顕著な結果が出ている。

ハマスに対する政治的支持は、特にその競争相手と比較して高まっている。たとえば、2023年6月の時点ではハマスとその主要なライバルであるファタハの支持率はほぼ同レベルであったが、2024年6月には2倍のパレスチナ人がハマスを支持している（ファタハが20%であるのに対し、ハマスが40%）。イスラエルの攻撃はパレスチナ人をハマスに敵対させてはいないのだ。

イスラエルによるガザ空爆と地上侵攻は、イスラエル国内でのイスラエル民間人に対する攻撃に対するパレスチナ人の支持を弱めることも、10月7日の攻撃そのものに対する支持を著しく低下させることもなかった。2024年3月には、パレスチナ人の73%が、ハマスが10月7日に攻撃を開始したのは正しかったと考えていた。この数字は、イスラエルの攻撃が残忍な作戦に拍車をかけた後というだけでなく、2023年9月にパレスチナ人の53%がイスラエル市民への武力攻撃を支持していたという事実を踏まえても、極めて高い数字である。

ハマスが「旗下結集効果」を享受しているのは、ハマスの指導者やイスラエル人の人質の居場所について、ガザ住民が何故、イスラエル軍により多くの情報を提供しないのかを説明する一助となっている。イスラエル市民に対する武力攻撃への支持は、特にヨルダン川西岸のパレスチナ人の間で高まっているようだが、このような武力攻撃への支持はガザでも一貫して同じく高い水準にあり、10月7日以降、ハマスがパレスチナ社会全体で広範な利益を得たことを示している。

調査データは、イスラエルの軍事作戦がパレスチナ人に与えた影響も示している。2024

年3月現在、戦争がパレスチナ人に与えた代償の比重は著しく高い。ガザのパレスチナ人の60%が、今回の戦争で家族の誰かが殺されたと報告し、4分の3以上が家族の誰かが死傷したと報告している。イスラエルの懲罰はパレスチナ人に大きな抑止効果をもたらしておらず、イスラエル市民に対する武力攻撃やハマスへの支持を減らすことができていない。

10月7日以前は、ハマスが政治勢力として停滞し、どちらかといえば衰退の一途をたどっていた。同グループは、イスラエルとアラブ諸国との関係を正常化しようとする合意であるアブラハム合意によって、自分たちの大義名分や、より広い意味でのパレスチナ人の苦境が脇に追いやられることを恐れていた。10月7日のイスラエルへの大胆な攻撃を前に、ハマスが見据えていたのは、パレスチナ人がハマスに支持を寄せる理由がますます少なくなり、無関係になる未来だった。

10月7日以降、パレスチナのハマスへの支持が急増し、イスラエルの安全保障が損なわれた。確かにイスラエルは、ガザで何千人ものハマス戦闘員を殺害してきた。しかし、こうした現世代の戦闘員の損失は、ハマスへの支持の高まりと、その結果ハマスが次世代をよりよく勧誘する能力によって、すでに相殺されている。一方、そうした新兵が到着するまでの間、ハマスの現在の戦闘員たちは、攻撃できるイスラエルの標的があれば、それに対して長期にわたるゲリラ戦を展開することをこれまで以上に熱望している可能性が高い。

メッセージ力

イスラエルがガザに浴びせたすさまじい仕打ちは、多くのパレスチナ人をユダヤ人国家への敵愾心に駆り立てたに違いない。しかし、なぜハマスがこの反応から利益を得ているのだろうか？

その答えの大部分は、ハマスの洗練されたプロパガンダ・キャンペーンにある。このキャンペーンは、出来事の好意的な解釈を構築し、グループがより多くの支持者を獲得するのに役立つ物語を紡ぎ出す。アメリカの精神分析学者エドワード・バーネイズの言葉を借りれば、プロパガンダは恐怖や憤怒を作り出し植え付けることよりも、こうした感情を具体的な目標に向かわせることで効果を発揮する。ハマスの取り組みは、この戦術の典型例だ。戦争が始まって以来、同グループは、その指導者とイスラエルに対する勝利の追求にパレスチナ人を結集させるため、主にオンラインで膨大な量の資料を流布してきた。

シカゴ大学の安全保障と脅威に関するプロジェクトのアラビア語プロパガンダ調査分析チームは、アラビア語による過激派のプロパガンダの収集と分析を専門とするアラビア語・言語学者からなる専門的なグループで、ハマスとその軍事組織であるカッサム旅団が制作し、10月7日以降に旅団の公式テレグラム・チャンネルで配信されたアラビア語のプロパガンダを調査した。このテレグラム・チャンネルは50万人以上の購読者を持ち、10月7日の攻撃以来、事実上毎日メッセージ、画像、ビデオ、その他のプロパガンダを発信している。

この調査チームのリーダーであるモハメド・エルゴハリによる報告書は、2023年10月7日から2024年5月27日までの500以上のプロパガンダを解析した。どれだけのパレスチナ人がこの素材をオンラインで消費しているかは不明だが、ガザとヨルダン川西岸では断続的とはいえ毎日インターネットにアクセスできる。ハマスのデジタルコンテンツは、地元のコミュニティ・ネットワークにおけるアナログのプロパガンダ活動を反映している。

それは、イスラエル人が、軍事作戦に関与しない場合でも、すべてのパレスチナ人に対して言いようのない残虐行為を行おうとしているため、パレスチナ人は戦うしかないこと、ハマスの指導の下、パレスチナ人は戦場でイスラエルを打ち負かすことができること、そして戦死した戦闘員には名誉と栄光が与えられること、などである。ハマスが10月7日にイスラエルを攻撃したのは、イスラエルの占領、残虐行為、パレスチナ人に対する侵略（イスラエルの治安部隊やイスラエルの活動家、入植者による神聖なエルサレムのアル・

アクサ・モスクへの頻繁な侵入を含む) に対する必要かつ正当な反応であったと主張するために、膨大な数のビデオ、声明、その他の資料を投稿している。

1月22日に掲載され、イスラエルのメディアにも広く流布されたハマスの声明を考えてみよう。この声明は、イスラエルを攻撃する正当な理由について、イスラエル政府と入植者の行動に対する長年の不満に焦点を当て詳しく説明している。その中には、エルサレムのアル・アクサ・モスクへのイスラエルの侵入と、そこでのパレスチナ人礼拝者への制限、ヨルダン川西岸地区での入植地の継続的な拡大、イスラエルで拘束されているパレスチナ人へのひどい仕打ち、イスラエルによる機能的なガザ包囲と封鎖、ヨルダン川西岸地区でのアパルトヘイトのような政策の実施などが含まれる。この声明は、同様の点を指摘する数十の投稿のひとつに過ぎない。

多くのビデオ、画像、ポスターがハマスの軍事力を強調し、イスラエルの標的、特に装甲車や戦車への攻撃の成功を紹介している。これらの投稿は、グループの強さと有効性を誇示することを目的としており、ハマスが技術的に優れた敵に大きな損害を与えられることを示唆している。このプロパガンダでは、戦闘員はヘルメット、ゴーグル、高度な武器を装備した完全な戦闘服や戦術服を着て登場し、作戦態勢を強調している。コーランの詩のような宗教的象徴も大きく取り上げられ、ハマスの闘争を精神的なものとしている。プロパガンダは、倒れた戦闘員を殉教者の地位に押し上げ、崇高で神に認められた大義のためにイスラエルと戦って死んだとする。彼らの殉教を美化することは、潜在的な新兵を鼓舞する。

10月7日以降のハマスのプロパガンダは、パレスチナ政策調査研究センター (PSR) のパレスチナ人意識調査の結果と完全に一致している。ハマスのプロパガンダの中身と、PSRの調査において特にハマスへの支持、そしてイスラエルに対する武装闘争全般への支持の高まりが緊密に一致していることは、ハマスがその支持を刺激しているか、あるいはハマスのプロパガンダがその支持の主要な理由を反映しているかのどちらかであることを示唆している。いずれにせよ、ハマスは戦争に乗じて、地域社会と過激派集団との結びつきを強め、広げているのである。

厳しい現実

ハマスに打ち勝つための軍事的解決策など存在しない。ハマスという集団は、現在の戦闘員数の合計以上の存在であり、また、思いつきのアイデア以上のものでもある。ハマスとは、暴力を核とする政治的・社会的運動であり、すぐにはなくなることはない。

イスラエルの現在の激しい軍事作戦戦略は、一部のハマス戦闘員を殺すかもしれないが、この戦略はハマスと地元コミュニティとの結びつきを強めるだけだ。イスラエルはこの9カ月間、ガザで事実上無制限の軍事作戦を続けてきたが、その目的の進展はほとんど見られなかった。ハマスが敗北したわけでも、敗北寸前なわけでもなく、その大義は10月7日以前よりも人気があり、その魅力は強くなっている。ガザとパレスチナの人々の将来について、パレスチナ人が受け入れられそうな計画がない限り、テロリストたちは、さらに大勢で戻ってくるだろう。

しかし、イスラエルの指導者たちは、10月7日以前と同様、そのような実行可能な政治的計画を考えようとはしていないようだ。ガザで続く悲劇に終わりは見えない。戦争は延々と続き、より多くのパレスチナ人が死に、イスラエルへの脅威は増すばかりだ。(“Hamas Is Winning”, Why Israel’s Failing Strategy Makes Its Enemy Stronger, By Robert A. Pape, Foreign Affairs Published by the Council on Foreign Relations, June 21, 2024)

トランプはピースメーカーか？

-彼の大統領就任がウクライナ戦争終結にどう貢献するか-

タリク・シリル・アマール イスタンブール・コチ大学・歴史研究家
ロシア・トゥデイ 2024年6月29日

共和党の米大統領候補は、プロパガンダや希望的観測ではなく、現実に基づいた妥協案を持っていることを示唆している

米国の次期大統領と目されるドナルド・トランプ氏は、ウクライナ戦争を終結させるための計画を持っていることを示唆した。あるいは、少なくとも彼の二人のアドバイザーはそのような計画を持っている。さらに重要なことに、彼らはそれをトランプに提出した。そして最も重要なことは、それにトランプが前向きに反応したということだ。

計画の作成者の一人が言うように、「トランプがプランに同意したとか、プランの一言一句に同意したと主張しているわけではないが、このような前向きな反応を得られたことは喜ばしいことだった」。トランプ大統領がこの計画を公式には支持していないことも事実である。しかし、これが彼の承認を得て発せられた観測気球であることは明らかだ。そうでなければ、われわれがこの計画を耳にすることも、否定することもなかっただろう。

トランプの二人のアドバイザーは、元中將のキース・ケログと元 CIA アナリストのフレッド・フライツだ。両者ともトランプ大統領時代に国家安全保障問題で重要な地位に就いていた。現在、両者とも「アメリカ安全保障センター」で重要な役割を果たしている。

ケログは共同議長を、フライツは副議長を務めている。両者とも、おそらくトランプ大統領の外交政策を決定づける唯一のコンセプトである「アメリカ第一主義」に対する信念を明確にしている。フライツは最近、「バイデン政権が引き起こした世界の混乱を覆せるのはアメリカ第一主義だけだ」と主張する記事を発表した。ケログは、「アメリカ・ファーストのアプローチは国家安全保障の鍵である」と述べている。「アメリカ安全保障センター」は、2022年にトランプ政権の主要ベテランによって設立された有力シンクタンク「アメリカ・ファースト政策研究所」の一部である。

これは明らかに、突然出てきた和平案ではない。それどころか、単にトランプ大統領に提出され、非公式に承認されただけでなく、復活した政治勢力としてトランプ主義の内部から現れたものでもある。加えて、ロイター通信が指摘しているように、ウクライナ和平に向けたトランプ陣営の最も綿密な計画でもある。事実上、トランプが「ホワイトハウスに戻ったらこの戦争を速やかに終わらせる」という約束が初めて具体化されたものだ。この計画や同様の政策が採用されれば、米国の政策が大きく変わることは明らかだ。したがって、これは注視に値するものである。

この計画は何を予見しているのか？ それは要するに、ウクライナに対するワシントンの影響力を利用して、領土やその他の譲歩を伴う和平を受け入れさせるという単純な前提の上に成り立っている。キース・ケログの言葉を借りれば、「われわれはウクライナ人に、『テーブルに着いてくれ、テーブルに着かなければ米国からの支援がなくなる』と言う」。キエフはアメリカの援助に大きく依存しているため、そのような圧力に抵抗することは難しい。おそらく、いまだにロシアにタカ派的な共和党議員の多くに「バランス」を与えるために、この計画にはモスクワに向けた脅しも含まれている。ケログの言葉を借りれば、「プーチンに告げる。話し合いのテーブルに着かなければ、ウクライナ人が現場であなたを殺すために必要なものをすべて与える」と。

しかし、ロシアに対する厳しいレトリックにもかかわらず、この計画がモスクワではな

くキエフに大きな不安を引き起こすことは明らかだ。

第一に、ロシアとウクライナに対する脅威は比較にならない。アメリカがウクライナからの支援を打ち切れれば、キエフのゼレンスキー政権はたちまち戦争に負けるどころか崩壊するだろう。その代わりにアメリカがゼレンスキー政権への支援を強めれば、モスクワはこれまでのように追加的な資源を動員して対応するだろう。その場合、中国から直接軍事支援を受けるかもしれない。中国としては、ロシアの敗北を黙って見ているわけにはいかないだろう。要するに、この計画は、ウクライナを確実な敗北、体制崩壊、場合によっては国家崩壊に至ると脅し、モスクワにはより困難な状況になると脅す。

この計画はウクライナにとっては悪いニュースだが、ロシアにとってはそうでない2つ目の理由は、この計画が目指す平和が、キエフのそれよりもモスクワの戦争目的にはるかに近いということだ。トランプ大統領に提出された文書は公開されていないが、アメリカのコメンテーターたちは、「アメリカ安全保障センター」のサイトに掲載された「アメリカ第一主義、ロシア、ウクライナ」というタイトルの論文が、トランプ大統領、あるいは彼のスタッフが目にしたものに近いと考えている。同じくケロッグとフライツが執筆したこの論文も、トランプがかつてロシアに対し、いかに「タフ」であったかを繰り返し強調している。その種のものが好きな人にとっては、闊達な内容だ。

しかし、これらの発言は、かつて外交と呼ばれていたものを強調することでバランスをとっている。「トランプはロシアとの協力やプーチンとの対話に前向きだった。トランプは世界の指導者としてのプーチンに敬意を表明し、公の場で彼を悪者扱いしなかった。これは米ロ関係に対する取引的アプローチであり、アメリカの安全保障上の利益を堅持しながら、共存し緊張を緩和する方法を見出すものだった」。

キエフにとって、この論調は不愉快でしかない。というのも、バイデンの下で、アメリカの戦略、ひいては西側諸国の戦略は、単に極めて好戦的なアプローチであるだけでなく、より重要かつ有害なことに、代替案は存在しないという強迫観念の上に成り立っているからだ。その信奉者にとっては、「勝利」のために絶えずエスカレートすること以外は、すべてが「宥和」なのである。真の見返りや妥協の余地はない。

したがって、交渉による緊張緩和の可能性は認めつつも、ロシアに「甘い」トランプ主義的なアプローチは、現在の米国の政策とはすでに大きな隔りがある。このアプローチは1980年代のレーガン主義の外交政策に触発されていると考えることさえできる。しかし、ひとつだけ大きな違いがある。冷戦末期、ワシントンは、柔軟で、ナイーブですらあったソ連の指導者・ゴルバチョフを相手にしていた。ロシアの現在の指導者たちはゴルバチョフの過ちをはっきりと理解し、いまだに憤慨しており、二度と繰り返さないだろう。

ウクライナ戦争の場合、ワシントンが「テーブルに着く」としても、いかなる和解も、1人ではなく2人の「手強い」プレイヤーが関与することを意味する。モスクワは、自国がこの戦争で優位に立っていることを考慮しない妥協案には同意しないだろう。つまり、条件付き融和というトランプ主義者の基本的なムードを超えて、細部が決定的な意味を持つことになる。

ゼレンスキー政権にとっては不幸なことだが、それ以外の人々（そう、平和が訪れれば代理戦争で死ぬ必要がなくなる多くのウクライナ人を含む）にとっては幸いなことだ。

彼らはまた、西側諸国が「ウクライナのNATO加盟を長期間延期」しなければ、ロシアが和平交渉への参加や最初の停戦に同意することを拒否することも認めている。実際のところ、「延長期間」だけでは十分ではない。しかし、ケロッグとフライツは、アメリカの読者が現時点でどこまで我慢できるかを見据えて、慎重に構想を練っているのかもしれない。

この計画はまた、現実的な話だが、対ロ制裁の一部解除、そして最終的には完全解除という選択肢も提起している。一方のウクライナは、自国の全領土を回復するという目標をあきらめる必要はないが、決定的な制約として、外交手段のみによってそれを追求するこ

とに同意しなければならない。よって、キエフは領土の支配を事実上放棄しなければならないなくなる。

これは、ウクライナの領土譲歩と NATO 非加盟を前提とする提案である。ケロッグとライツが論文の最後に、「ウクライナ政府」、「ウクライナ国民」、そして西側の「彼らの支持者」が、この種の交渉による和平を受け入れるのは難しいだろうと記しているのも不思議ではない。特に、血なまぐさい代理戦争を 2 年以上も続けた後ではなおさらだ。しかし、その悲劇はすでに起こってしまった。もう、過去を元に戻すことはできない。本当の問題は未来である。

ケロッグとライツ、そしてトランプが、このような政策を取ることで、この死に体状態を終わらせると同時に、さらなるエスカレーション、おそらく世界規模の戦争を避けなければならないとするならば、それは正しいことであり、この状態を終わらせる唯一の方法は、現実に基づいた妥協的な解決策を取ることであろう。(“Trump the Peacemaker? How his presidency might help end the war in Ukraine”, By Tarik Cyril Amar, a historian from Germany working at Koç University, Istanbul, Russia Today 29 Jun, 2024)

★トピックス

○関東大震災朝鮮人虐殺と関連して／追悼事業実行委が今年初の協議

朝鮮新報 2024年6月24日

引き続き日本政府に責任追及

「関東大震災朝鮮人虐殺 100 年一虐殺犠牲者の追悼と責任追及の行動」実行委員会は 6 月 27 日、都内で会議を開いた

昨年、多くの朝鮮人が日本の国家と民衆によって殺害された関東大震災（1923 年 9 月 1 日）から 100 年になる年だった。各地では、100 年前の史実に真正面から向き合おうと追悼・学術行事などが数多く催された。一方、日本政府や東京都は今もなお、歴史否定の立場をとっている。

昨年に朝鮮人強制連行真相調査団やフォーラム平和・人権・環境など朝・日の各団体で結成された「関東大震災朝鮮人虐殺 100 年一虐殺犠牲者の追悼と責任追及の行動」実行委員会は 6 月 27 日、都内で会議を開き、関東大震災朝鮮人虐殺から 101 年目となる今年も、日本政府に対し責任追及を行うことなどを含む今年の活動について協議した。

会議では、はじめに、「植民地主義が招来する差別の払拭」など 3 つの活動軸に沿って進めてきた昨年の活動を確認した。その後、実行委員会の名称を、「関東大震災朝鮮人虐殺犠牲者の追悼と責任追及の行動」実行委員会と改称することへの提案があり、全会一致で承認された。

つづいて今年も例年通り、9 月 1 日午後から東京の横網町公園で追悼行事（総聯東京都本部、東京朝鮮人強制連行真相調査団が主催）を執り行うこと、また 8 月 30 日には都内で集会を催すことを確認した。

朝鮮人強制連行真相調査団の金哲秀事務局次長は「昨年 1 年間を通じて日本政府に対する責任追及の運動を進めてきたが、その間に虐殺の本質的な問題に到達したのか。個人的には疑問に思っている」と述べる。

そのうえで「今一度確認したいのは、日本が朝鮮の植民地化を進める中で虐殺が行われたということだ。また日本政府は、日弁連が勧告書を出したが、それも無視し続けている」として、101 年にあたり、日本政府に対する本質的な責任追及の必要性を訴えた。

日本キリスト教協議会総幹事の金性済牧師は「これまでの100年間に何をしてきたのかを、101年目の今年に整理する必要がある」と語る。

同氏は、4月9日の参議院内閣委において、石垣のり子参院議員が、「倉賀野事件」の判決を示したうえで、司法が虐殺を史実と認定したことをどう受け止めるのかと質問したことに言及した。同判決では、高崎市内で駐在所に保護されていた朝鮮人男性を連れ出し暴行・殺害したとして、自警団を組織した被告ら4人に有罪が宣告されている。

金性済牧師は、石垣議員の質問に対し、政府担当者が「裁判所の事実認定が正しいかどうか評価する立場にはない」とはねのける答弁をしたことについて、「これが政府の立場であり、逆にいえば国家責任を追及してきた運動が積みあがった状況ともいえる」と指摘。「関東大震災当時の勅令としての戒厳令を批判できない日本の政治文化、政治の仕組みがある。ここをどう突破していくのかが重要だ」と、徹底的に史実を追い、声をあげ続けるべきだと強調した。

「昨年は100年の節目ということもあり、若い世代が朝鮮人虐殺について意識を呼び起こされる機会が多かったと思う」。

留学同中央国際部長の宋知樺さんはそう語りながら、昨年行った朝・日大学生たちによるデモに続き、今年も8月27日にデモ行進を予定していると述べた。

「虐殺がおきてから101年目になる今年も、またその先も、日本の国家が歪曲している歴史を正しくなすまで、運動をやり続け、問い続けなくてはならない」(宋さん)。

次回の実行委員会は、7月31日に行われる予定だ。

○ 運動にみる真相究明の歴史／関東大震災朝鮮人虐殺から101年

朝鮮新報 2024年05月01日

関東大震災(1923年9月1日)の発生後から今日に至るまで、当時あった朝鮮人虐殺の真相究明と日本の国家責任を追及する行動、犠牲者たちの追悼事業が展開されてきた。被害の当事者である在日朝鮮人たちが100年間にわたり、これらの運動をどのような状況下で繰り広げてきたのかを振り返る。

震災から約1ヵ月後、同胞たちと諸団体が協力し合い「罹災同胞慰問班」(以下、慰問班)を結成。慰問班は、同胞の安否確認や救済、犠牲者数の調査を進めた。同班は調査の結果として『独立新聞』に犠牲者数6,661人を記録した。

この発表と並行し同年12月には大会や追悼会が立て続けに開かれた。犠牲者数の発表、日本政府に虐殺の責任を求める声明書の決議や、9月1日を「日本虐殺記念日」に制定するなどして、翌年からは「記念日」闘争を軸とした真相究明・責任追及の動きが活発になった。

その一方で、官憲をはじめとする治安当局による弾圧行為も厳格さを増した。同胞たちの運動には常に弾圧による制限が伴い、30年代から解放後まで粘り強く継続したが、運動の機運は次第に落ち込まざるを得なかった。

45年の祖国解放後、朝連(在日本朝鮮人連盟、10月15日)が結成されると、虐殺の真相究明・責任追及の動きは再び熱を帯びる。20、30年代の関連運動を牽引した人物たちが朝連の幹部に就任し、真相の公開と謝罪・賠償、責任者処罰を求める活動が各地で展開された。

しかし、解放前と同様に、かかる在日朝鮮人運動は弾圧や規制の中で行われ、49年に朝連が強制解散を強いられる中で、これらの試みは暗礁に乗り上げた。

総聯結成から今日まで

55年に総聯が結成されると、在日朝鮮人たちは60年代にかけて民族教育権擁護闘争や帰国運動、「韓日条約」の締結反対運動を盛んに行った。

そうした中、総聯は機関紙などを通じ、過去清算をうやむやにさせまいと関東大震災朝鮮人虐殺時の日本政府の責任を強く求め続けた。また、朝鮮大学校が63年に発刊した『関東大震災における朝鮮人虐殺の真相と実態』には、被害者の証言が多数収録された。70~80年代に入ると、総聯は共和国との連携をより強めながら、日本の友人たちと共に強制連行の真相調査を行い、証言も収集した。2、3世が増加するなど、在日朝鮮人社会に変化が見られる中、この頃から、追悼事業に加えて、震災発生日の前後に講演会やシンポジウムなどの関連行事が行われるようになった。

この時期の機関紙では、追悼行事に関する記事が紙面を大きく占めるようになり、同胞社会の当時の虐殺に関する問題意識の高まりが見て取れる。また、83年の震災60年などを機に、同胞たちは虐殺当時から変わらない日本の朝鮮に対する弾圧政策を繰り返し糾弾し、震災時を教訓とした民族的尊厳と自主性を固守するべく闘争が繰り広げられた。

90年代から2000年代にかけては、関東大震災朝鮮人虐殺を目撃した体験者の文戊仙さんの人権救済申し立てを受け、03年、日本政府に対し、国家責任を認め、犠牲者・遺族への謝罪および真相究明を求めて日本弁護士連合会が勧告を出すなど、日本の植民地支配当時の蛮行に対し、真相究明と心からの謝罪、補償を求める主張が絶えず上がった一方で、新たに歴史を継承する重要性が語られるようになった。追悼行事では青年世代の同胞が代表者として発言するようになり、歴史を風化させず次世代に繋げるための運動にも重点が置かれた。

10年代から今日にかけては、追悼および真相究明、記憶の継承を推進する活動がより活発になったことが、機関紙での朝鮮人虐殺と関連した記事数の増加から伺える。

このように運動史を振り返ると、在日朝鮮人たちは震災後から今日に至るまで、真相究明・責任追及のためのアクションを年代ごとの社会的な背景に合わせてほとんど絶えず展開してきたことが分かる。これらの運動史を経て、関東大震災100年を迎えた昨年には、真相究明・責任追及の行動と追悼事業、次世代が主催する学習会、デモなど幅広い活動が行われた。

一方で、未だ当時の清算が全く滞っている現状の背景には、震災当時から在日朝鮮人たちの言動を封殺し、虐殺の事実を隠ぺいし続ける日本政府が存在する。約6千人もの犠牲者を生んだ関東大震災から101年目を迎えた今、日本政府そして社会に向けて、歴史を省み、当事者たちの叫びに応答することを求める運動が必要となるだろう。

○永住資格取消事由を拡大する改定に反対／在日コリアン弁護士協会の声明

朝鮮新報 2024年6月24日

在日コリアン弁護士協会（金哲敏代表）が13日に発表した「永住資格取消事由を拡大する入管法改定に反対する声明」は次のとおり。

2024年3月15日に国会に提出された、出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改定する法律案（以下、「本改定案」といい、出入国管理及び難民認定法を「入管法」という）は、5月21日に衆議院本会議で可決され、現在、参議院で審議されている。

本改定案は、現行の技能実習制度の代替として、新たに育成就労制度を創設することに伴い、外国籍者の受入れ数が増加することが予想される中で、「永住許可制度の適正化」を図るものとして、入管法を改定し、永住資格取消事由を拡大しようとするものである。本改定案によれば、①永住者が在留カード不所持（現行法第23条第2項）・在留カード紛失等の際の14日以内の再交付申請義務（現行法第19条の12第1項）などの軽微な入管法違反を含む入管法の義務に違反した場合、②公租公課を故意に滞納した場合、③住居侵入や窃盗等により、1年以下の拘禁刑（執行猶予付を含む）に処せられた場合についても、

永住者の在留資格を取り消すことができるものとされている（本改定案第 22 条の 4 第 1 項第 8 号、第 9 号）。

しかし、そもそも永住者の在留資格は、現行法下においても、当該外国籍者の素行が善良であり独立した生計を有することに加え、原則として、10 年以上継続して日本に在留するという、諸外国と比しても厳格な要件の下で付与されている一方で、在留資格取得後も、刑罰法令違反により 1 年を超える懲役や禁錮に処せられた場合には退去強制の対象となるなど、必ずしも十分な権利性を有する法的地位が保障されているとは言い難い。

2023 年 12 月末時点において、日本では約 89 万人の永住者が在留しているところ、永住者は、これらの厳しい要件を満たして初めて永住資格を取得し、これを維持することを通じて、日本に長期間在留し、生活の基盤を確立するに至っているものであって、このような永住者の努力の上に確立した日本における生活の基盤を喪失させることとなる永住資格の喪失措置については、人権保障の観点からも、慎重に慎重を期さなければならないことはいうまでもない。また、特に、未だ厳格な血統主義国籍法制を堅持している日本においては、日本生まれの永住者の子も、日本国籍を当然に取得することができず、先祖代々 100 年以上にわたって日本で生活をしている永住者の 2 世、3 世、そしてそれ以降の世代も多数存在するところ、このような永住者 2 世・3 世等は、生涯にわたって生活の本拠地が日本にある点は日本国籍保持者と変わらず、市民的及び政治的権利に関する国際規約（自由権規約）第 12 条第 4 項により、「自国」である日本に戻る権利を恣意的に奪われないことが保障されているにもかかわらず、本改定案はこのような日本生まれの永住者を区別することなく、永住資格取消事由を拡大し、その法的地位を著しく不安定なものにする点で、重大な人権侵害を伴う内容となっているものである。

この点、本改定案が問題視する、法令上の義務に違反したり、故意に公租公課の支払いをしなかったり、罪を犯すことが、一般的に法的非難を受けるべき行為であることはそのとおりであろう。しかし、これらの義務違反に対しては、それぞれの法令により、比例原則に則った制裁が課されているのであり、それに上乗せして、永住者に対してのみ、軽微な法令違反を理由とする永住資格の広範な取り消しにより生活の基盤を喪失させる過剰な制裁を課することができる制度を設け、永住者の法的地位を著しく不安定なものとするを合理的に正当化できるだけの比例原則上の根拠は、これまでの国会における審議を通じても何ら明らかにされていないのである。

さらにいえば、仮にこれらの行為を犯した永住者が、「在留資格を有するに相応しくない」として、これを剥奪することが認められるのであれば、同様の行為を犯した日本人が、「日本国籍を有するに相応しくない」としてこれを剥奪することが認められない理由は何であろうか。この点、市民的及び政治的権利に関する国際規約（自由権規約）第 12 条第 4 項が、「国籍国に戻る権利」ではなく「自国に戻る権利」すなわち「特別な関係を有する国（自国）」に「戻る（その前提として留まる）ことができる権利」を保障していること（自由権規約委員会の一般的意見 27）に鑑みれば、同改正案により、永住者と日本国籍者に対する制裁に著しい差異を設けることは、それ自体が法律による平等の保護を受ける権利を侵害する不合理な差別として、市民的及び政治的権利に関する国際規約（自由権規約）第 26 条に違反し、許されないものであることは明らかであろう。

また、このような国際人権条約に違反する法改正を強行すれば、日本社会において、最も安定的な在留資格を有する永住者であっても、外国籍者である限り軽微な法令違反があれば容易に日本から追放することが是認されるのであるという誤った認識を蔓延させ、外国籍者に対する差別や外国籍者の人権を軽視する風潮を助長し、共生社会の実現を顕著に阻害するものと懸念される。この点、ヘイトスピーチ解消法においては、「本邦の域外にある国又は地域の出身であることを理由として、本邦外出身者を地域社会から排除することを煽動する」差別的言動は解消されるべきものとされているが、本改定案が永住者の人権

保障や比例原則に対する慎重な検討を欠いたまま、拙速に制裁規定を設けようとするものであることを考慮すれば、このような差別的言動を正当化する根拠とさえなりかねない、極めて危険な立法措置であることもまた指摘せざるを得ないものである。

上記の危惧については、衆議院における審議においても、一定の検討がなされ、政府に対し慎重な運用や配慮を求める附則の追加や附帯決議がなされてはいるが、永住者及びその家族の生活の基盤となる在留資格の剥奪について、入管当局の広範な裁量を認めるという本法案の根本的な問題は何ら解決していない。

当協会は、永住者とその家族らの人権を過剰に制限し、市民的及び政治的権利に関する国際規約（自由権規約）等に違反する重大な疑義のある本改定案の立法に強く反対するとともに、政府に対し、日本に生活基盤を有する外国籍者の人権、とりわけ日本生まれの永住者2世・3世等をはじめとする日本を「自国」と評価すべき特別の関係を有するに至っている外国籍者の人権に十分配慮した施策の推進を求める。

○「世界は今 -在日外国人活動家の視点-」 ジョセフ・エサティエ

朝鮮新報 2024年6月25日

帝国主義の罪、戦争の嘘に目を

激動する国際情勢の中、米国と西側の覇権戦略に反対し、反戦平和を訴える活動が日本でも繰り広げられている。外国人活動家たちの声を紹介する本連載の2回目は、反戦NP O団体「ワールド・ビヨンド・ウォー」(WBW) 日本支部長を務める在日米国人、ジョセフ・エサティエさんに米国の戦争政策、東アジア情勢などについて語ってもらった。

Q. ウクライナ問題が善悪二元論で語られ、ウクライナとその戦いを支える国々を「善」、ロシアを「悪」とみなす風潮がある。同問題を考えるうえで重要な視点とは。

ロシアがウクライナに侵攻した原因はNATOの東方拡大政策であり、ネオナチに支配されたウクライナによるロシア語話者に対する圧殺政策にある。プーチン大統領は過去の演説でこれらの内容について具体的に述べている。プーチンが明かしているように、1990年代初めに米国のベーカー国務長官はソ連のゴルバチョフ書記長に対して「NATO軍の管轄は1インチも東に拡大しない」と約束した。プーチンの主張の一部は真実であり妥当だ。一方、ウクライナのゼレンスキーの主張のいくつかは間違っている。私たちは何が嘘で、何が真実なのかを見極めなければならない。

戦争は嘘によって始まる。過去にもベトナム戦争の引き金となったトンキン湾事件、湾岸戦争時の「ナイラ証言」、イラク戦争の口実となったフセイン政権による大量破壊兵器の保有説など、数々の戦争が嘘によって引き起こされた。世界中の人々を嘘で導くマスメディアと、裏で糸を引く政治家と軍需産業。この構図はロシア・ウクライナ事態にも当てはまるだろう。

核保有国ロシアとの戦争の道へと突き進んでいるNATOの裏には、世界のエネルギー市場をコントロールしようとする米国がいる。そんな米政府の上にいるのはビリオネア階級、いわゆる大富豪たちだ。G7やNATOが東アジアで影響力を拡大しようとしているのは、中国を筆頭とした東アジアの国々がより豊かになることを防ぐため、西側の大富豪らが自らのステータスを失いたくないからだ。

Q. 東アジアでは米国の軍事的挑発行為がいつそう露骨化している。

とりわけ中国に対する米国の挑発は度を超している。米国は台湾に対して武器を売却し、

中国が自国領だとみなす海域で戦争ゲームを行ってきた。今年3月には中国本土から目と鼻の先、わずか5kmの位置にある金門島に特殊部隊を常駐させ始めたことが明らかになった。仮に米国の沖合で中国が同様の行為をした場合、米国はどんなのようなアクションを起こすだろうか。

米国はまた、中国とフィリピンが領有権を争っている南シナ海で4月に初めて米比合同軍事演習を行った。さらに、ルソン島（フィリピン最大の島）北部には新たに中距離ミサイルシステムを配備した。これにより中国のほとんどの大都市を攻撃できることになった。

台湾、フィリピンが連なる「第1列島線」に位置する沖縄も軍事要塞化がいつそう進んでいる。米中の対立が深まる中で有事が起きた場合、米軍の最前線拠点、主要なミサイル発射基地となる沖縄は壊滅的な被害を受ける。日本が米軍の軍事行為に加われば、初期段階での主な犠牲者は自衛隊となるだろう。

懸念される点はこれだけではない。歴史を振り返れば、軍事同盟はいくつもの戦争を生んできた。第一次世界大戦も軍事同盟による対立激化が原因だった。米国は歴史の教訓に学ぶどころか、米日韓、米日比、米日豪印のQUAD、米英豪のAUKUSの枠組みなどを用いて中国や朝鮮に大きな圧力をかけている。東アジアで影響力を行使する国々の中で好戦的な国はどこかと問われれば、私は迷わず米国だと答える。

Q. 沖縄米軍基地の反対活動に精力的に取り組み、1月には世界の識者400人超が賛同した辺野古新基地建設中止を求める声明「米国と日本は沖縄の軍事植民地支配をやめよ」の起草に携わった。

沖縄では米軍の犯罪行為や演習・訓練により人々の生命が危険に晒され、水源やサンゴなど貴重な資源が破壊されている。また、沖縄県と住民たちが反対しているにもかかわらず、日本政府は民意を無視して基地建設を強行している。自己決定権、民主主義、自治権を奪われている沖縄は第二次世界大戦以来、米日の事実上の軍事植民地にされていると言える。

帝国主義に批判的な観点を持つ映画監督のオリバー・ストーン氏、ピューリッツァー賞受賞ジャーナリストのクリス・ヘッジズ氏など声明に賛同した多くの著名な識者たちは、沖縄における植民地主義的な状況を理解し、米日が共謀する軍事政策が東アジアの緊張と対立をエスカレートさせていると考えている。しかし、両国の市民たちはそのことについてほとんど認識していない。両国の教育機関では帝国主義や植民地主義の歴史、政策とその影響についてほとんど教えられてこなかった。それによって市民たちは政治家やメディアが発信する簡単な嘘に騙されてしまう。沖縄に関しても然りだ。

沖縄の人々はあきらめずに闘い続けている。沖縄への連帯は米軍の基地被害や米国の悪政に苦しむ世界の人々を鼓舞することにもつながる。私が朝鮮半島問題やパレスチナ問題に関する運動に取り組むのも同様の理由からだ。

Q. 朝鮮半島や在日朝鮮人の問題をめぐりさまざまな活動に地道に取り組んできた。具体的な動機は何か。

朝鮮半島を分断し、朝鮮戦争という恐ろしい悲劇を引き起こし、そこに住む人々の運命を引き裂いた責任の多くは米国にある。にもかかわらず、多くの米国人は朝鮮戦争について知らない。「忘れられた戦争」になってしまっているのだ。そのため、朝鮮はなぜ核兵器を持つようになったのかという歴史的背景に考えが至らない。

市民たちが無知であることは私の最大の懸念事項のひとつだ。だからこそ、朝鮮半島問題や在日朝鮮人問題について米国や日本の人々に知らせようと努めている。これまで、朝

鮮半島における平和の実現だけでなく、日本軍「慰安婦」、在日コリアンに対するヘイトスピーチとヘイトクライム、在日コリアン被爆者などの問題と関連してアクションを起こしてきた。また、多くのマスメディアが目をつぶる朝鮮総連本部ビル銃撃テロ事件（2018年）に関する記事を発信し、キャンドル革命（16～17年）で朴槿恵政権を倒した民衆たちを直接取材したこともある。

マーティン・ルーサー・キング牧師はかつて、米国は「世界最大の暴力の提供者」と指摘したが、今日に至ってもその正体は変わっていない。私は、米国が朝鮮半島を含め世界の多くの人々の自由と尊厳を踏みにじってきたことに憤りを感じている。それゆえに、自らの行動を通じて帝国主義の犠牲となってきた人々に多少なりとも希望を与えられればと思っている。

★朝鮮半島日誌(5月11日～7月12日)

05/11

- ・金正恩党総書記、第2経済委傘下の各重要国防工業企業所を視察。
- ・朝鮮労働党の各道・市・郡委員会で、宣伝部門活動家講習が開催。
- ・朝鮮中央通信社、「日本の憲法改悪は戦争国家の法律的、制度的完成である」と題する論評。

05/12

- ・朝鮮外務省スポークスマン、「パレスチナに国連正加盟国と同等な資格と権利を付与することに関する決議が採択された」ことに関連して談話。
- ・朝鮮外務省の対外政策室長、「米国の同盟国が最近、地域情勢の不安定を一層引き起こしている」と談話。

05/13

- ・金徳訓内閣総理、ロシア政府首相に再び任命されたミハイル・ミシュスチン氏に祝電。

05/14

- ・金正恩党総書記、平壤の西浦地区に新たに建設された「前衛通り」の竣工式に出席し、テープカット。
- ・金正恩党総書記、100歳の誕生日を迎えた慈江道渭原郡大野里第9居住人民班在住のチェ・スンナムさんに恩情のこもった誕生日の祝い膳。

05/15

- ・金正恩党総書記、完工した党幹部育成機関である平壤の朝鮮労働党中央幹部学校を視察。
- ・金正恩党総書記、100歳の誕生日を迎えた咸鏡南道定平郡クムピョン里第14居住人民班在住のハン・グムスンさんに祝い膳。
- ・崔善姫外相、朝鮮とネパールの外交関係樹立50周年に際して、ネパール政府のナラヤン・カジ・シュレスタ副首相兼外相と祝電を交換。

05/16

- ・金徳訓内閣総理、シンガポール共和国の首相に就任したローレンス・ウォン氏に祝電。
- ・崔善姫外相、ロシア連邦の外相に再任されたセルゲイ・V・ラブロフ氏に祝電。
- ・ロシア連邦駐在朝鮮の申紅哲大使、「反人倫的な極悪非道のテロ行為は必ず計算される」と題する談話。

05/17

- ・金正恩党総書記が国防工業企業所を訪れ、生産活動を指導。
- ・朝鮮中央通信、全国大学教師・学生スポーツ競技が、平壤市内の複数の大学の体育館とテコンドー聖地館で行われた、と報道。
- ・金与正朝鮮労働党副部長が談話を発表、「米国や韓国で指摘されている『対ロシア輸出』説」を否定。
- ・朝鮮軍事論評員、「地域の平和と安定に対する挑戦的行為は許されない」と題する文。
- ・朝鮮中央通信社、「われわれの判別基準は言葉ではなく行動である」と題する論評。

05/18

- ・金正恩党総書記、100歳の誕生日を迎えた江原道元山市新豊洞第18居住人民班在住のパン・スンボクさんに祝い膳。
- ・羅先市人民委の申昌日委員長を団長とする羅先市人民委代表団、ロシア連邦沿海地方を訪問し、帰国。
- ・朝鮮外務省のクォン・ジョングン米国担当局長、談話発表。

05/19

- ・金正恩党総書記、最も尊敬する革命戦友であった玄哲海氏の死去2周年に際して午後、平壤の新美里愛国烈士陵を訪れ哀悼の意。
- ・咸鏡南道北青郡竹上農場も転変、竹上農場機関所在地の村に数百戸の近代的な住宅を建設、住宅入居の集会。
- ・2024年アジアサッカー連盟(AFC)U-17女子アジアカップ大会で、朝鮮が1位。

05/20

- ・金正恩党総書記、イラン・イスラム共和国のモハンマド・モフベル第1副大統領に弔電。
- ・ロシア朝鮮友好議員団委員長である連邦会議国際問題委のグリゴリー・ラポタ委員を団長とするロシア連邦会議代表団が訪朝。
- ・朝鮮外務省スポークスマン、米国が14日に臨界前核実験を行ったことについて批判。

05/21

- ・金正恩党総書記、平壤の錦繡山地区に建設された党幹部育成機関である朝鮮労働党中央幹部学校の竣工式で演説し、テープカット。
- ・平安北道宣川郡ソルジェ農場にも文化農村の新しい姿、住宅入居の集会。
- ・黄海南道甕津郡大機里と秀垈里に転変の新しい姿が繰り広げられ住宅入居の集会。
- ・国家科学技術委員会代表団、ロシアで行われた朝露政府間貿易経済および科学技術協力委の科学技術分科委第8回会議に参加して空路帰国。

05/22

- ・金正恩党総書記が、朝鮮労働党中央幹部学校の建設と盛大な竣工行事の成功裏の保障に寄与した軍人建設者と設計士、芸能人と共に記念写真。
- ・金正恩党総書記、100歳の誕生日を迎えた南浦市千里馬区域降仙第1洞第1居住人民班在住のハン・チュンシルさんに祝い膳。

05/23

- ・最高人民会議の朴仁哲議長、平壤の万寿台議事堂で表敬訪問したロシア連邦会議代表団と会った。
- ・ロシア連邦会議代表団が、祖国解放戦争勝利記念館を参観。
- ・崔善姫外相、イラン外相が不慮の事故によって死去したことでアリ・バゲリ・カニ政治問題担当次官に弔電。

05/24

- ・朝鮮労働党中央委第8期第20回政治局会議が行われ、同党中央委員会第8期第10回総会を6月下旬に招集することを決定。
- ・ロシア朝鮮友好議員団委員長である連邦会議国際問題委のグリゴリー・ラポタ委員を団長とするロシア連邦会議代表団が帰国。

05/25

- ・鄭武林保健相を団長とする国際会議代表団が、スイスのジュネーブで催される世界保健機関(WHO)総会第77回会議に参加するために平壤を出発。
- ・朝鮮のキム・ガンイル国防次官が「国家の主権と安全・利益を強力な自衛力で守り抜くであろう」と題する談話。

05/26

- ・朝鮮中央通信、平壤市が、「平壤市農村建設部門仕上げ建材品展示会—2024」を催した、と報道。

05/27

- ・朝鮮外務省スポークスマン談話。

05/28

- ・金正恩党総書記が、創立60周年を迎えた国防科学院を訪れて国防科学戦士たちを祝賀し、激励。
- ・南浦市江西区域文化会館で「人民経済の部門別・職種別技能工競技大会—2024」の開幕式。

05/29

- ・朝鮮労働党中央委員会の金与正副部長、「大韓民国は朝鮮民主主義人民共和国人民の表現の自由を批判する資格がない」と題する談話。
- ・国家非常災害委の南哲光委員長を団長とする国家非常災害委代表団、モスクワで開催される国際安全保障手段展示会に参加するために平壤を出発。
- ・平安南道安州市松鶴農場にわが農村の美しい未来像を思い描くようにする新しい村が建設された住宅入居の集会。

05/30

- ・平城合成皮革工場創立 50 周年記念報告会。
- ・朝鮮外務省の金先敬国際機構担当次官、談話発表。

05/31

- ・朝鮮中央通信によると、朝鮮で 600 ミリ超大型ロケット砲の一斉射撃訓練が行われた。
- ・朝鮮中央通信社、「予測できない災難だけを自ら招くことになるであろう」と題する論評。
- ・科学技術殿堂創立 10 周年記念報告会。

06/01

- ・金正恩党総書記、朝鮮労働党中央幹部学校の開校式で意義深い記念の辞。
- ・全国の子供が 6・1 国際児童デーを楽しく迎えた。
- ・平壤市大同江区域課外体育学校の体育館で、障害児童の 6・1 国際児童デー記念集会。

06/02

- ・朝鮮中央通信、平壤ベアリング工場の活動家と労働者が、上半期の営農用ベアリング生産課題を遂行した、と報道。
- ・朝鮮中央通信、各セメント生産単位が、科学技術を先行させ、生産を成長させて 5 月人民経済計画を完遂した、と報道。
- ・朝鮮少年団創立 78 周年に際し、「全国少年科学幻想模型および創案品展示会—2024」が開幕。
- ・朝鮮のキム・ガンイル国防次官、談話を発表。

06/03

- ・朝鮮少年団創立 78 周年慶祝行事の参加者、平壤の万寿台の丘に立つ金日成大元帥と金正日大元帥の銅像に花籠。
- ・ロシア青少年連合民族理事会のグリゴリー・ペトゥシュコフ委員長を団長とするロシア青年友好代表団が訪朝。

06/04

- ・訪朝中のロシア青年友好代表団、平壤の万寿台の丘に立つ金日成主席と金正日国防委員長の銅像に花籠。
- ・鄭武林保健相を団長とする国際会議代表団、スイスのジュネーブで行われた世界保健機関(WHO)第 77 回総会に参加して帰国。

06/06

- ・平壤の金日成広場で夜、朝鮮少年団創立 78 周年を意義深く祝う少年団員の夜会。

06/08

- ・金正恩党総書記の寺洞区域将泉野菜農場(平壤)現地指導 10 周年記念報告会。
- ・金正恩党総書記の気象水文局に現地指導 10 周年記念報告会。
- ・国家非常災害委員会代表団がロシアのモスクワで開催された国際安全保障手段展示会に参加して帰国。

06/09

- ・金与正朝鮮労働党副部長が談話発表。

06/10

- ・社会安全省の李成哲次官を団長とする社会安全省代表団がロシアを訪問するため平壤を出発。
- ・金徳訓内閣総理、インドの首相に再び就任したナレンドラ・モディ氏に祝電。

06/11

- ・金正恩党総書記が、ロシアの国慶節に際してプーチン大統領に祝電。
- ・アレクサンドル・マツェゴラ駐朝ロシア大使、国慶節に際して、平壤の大同江外交団会館で宴会。

・朝鮮、FIFA2026年ワールドカップ競技大会のアジア地域予選第3段階に進出。

06/12

- ・金正恩党総書記、ロシア連邦プーチン大統領に祝電。
- ・崔善姫外相、ロシアの日に際してセルゲイ・V・ラブロフ外相に祝電。
- ・金日成主席の清津港現地指導50周年記念報告会。
- ・崔善姫外相、フィリピンの独立126周年に際してマナロ外相に祝電。

06/13

- ・平壤の万寿台議事堂で、最高人民会議常任委員会第14期第31回全員会議。
- ・国際テコンドー連盟(ITF)の元総裁である崔泓熙氏の死去22周年追悼行事に参加する国際テコンドー連盟、国際武道競技執行委員、民族協会の代表、多くの国の武道関係者らが平壤入り。
- ・崔善姫外相、インド外相に再び任命されたジャイシャンカル氏に祝電。

06/14

- ・朝鮮外務省の金先敬国際機構担当次官、談話を発表。
- ・朝鮮中央通信社、「「平和」の看板を掲げた対決と戦争拡大の謀議」と題する論評。
- ・社会安全省の李成哲次官を団長とする社会安全省代表団、ロシアを訪問して空路帰国。
- ・平壤で国際テコンドー連盟(ITF)執行委員会会議。

06/15

- ・平壤の新美里愛国烈士陵で、崔泓熙氏の死去22周年追悼行事。

06/16

- ・慈江道香山郡太平農場に、昨年に続いて今年も数百世帯分の住宅が建設され住宅入居の集会。
- ・朝鮮中央通信、慈江道が道品質分析所と江界乗馬クラブを建設して竣工した、と報道。

06/17

- ・朝鮮中央通信、金正恩朝鮮労働党総書記の招きにより、ロシアのプーチン大統領が18日～19日まで、朝鮮を訪問すると報道。

06/17

- ・金正日国防委員長の党中央委員会の活動開始60周年記念社会科学部門研究討論会。
- ・平壤で、第9回国際武道競技大会の烽火採火儀式。
- ・平壤で、国際武道競技委(IMAGC)執行委員会会議。
- ・共和国親善勲章第2級が、国際テコンドー連盟(ITF)のマリオ・ボグダノフ副総裁と欧州テコンドー連盟のマイケル・プリウエット委員長に授与。
- ・崔善姫外相、コンゴ民主共和国の国務相兼外務相に任命されたワグネル氏に祝電。

06/18

- ・朝鮮のマスコミ各紙の社説で、ロシア人民の友好の情を抱いて訪朝するプーチン大統領を熱烈に歓迎すると指摘。

06/19

- ・朝鮮中央通信、両国最高首脳の今一度の歴史的な対面が平壤で行われた、と報道。
- ・金日成広場で、ロシア連邦大統領を歓迎する儀式。
- ・金正恩党総書記が、プーチン大統領と会談。
- ・金正恩党総書記とプーチン大統領が「朝鮮民主主義人民共和国とロシア連邦間の包括的な戦略的パートナーシップ関係に関する条約」にサイン。
- ・ロシア・プーチン大統領が解放塔に花輪を献じた。
- ・平壤体育館でプーチン大統領の平壤訪問を祝して歓迎公演。
- ・プーチン大統領に金日成勲章を授与する儀式。
- ・金正恩党総書記、プーチン大統領の訪朝を歓迎して、盛大な宴会。
- ・プーチン大統領が訪問日程を成功裏に終えて専用機で平壤を出発。

06/20

- ・朝鮮中央通信、朝鮮とロシア両国政府間の豆満江国境自動車用橋の建設に関する協定と保健、医学教育および科学分野での協力に関する協定が調印された、と報道。

06/21

- ・朝鮮労働党中央委の金与正副部長、談話発表。

- ・黄海北道でアスリートのための宿泊所が新しく建設され竣工式。
- ・平壤の青年中央会館で、6・25米帝反対闘争の日に際する青年学生の弁論集会。
- ・水山里階級教育館で、6・25米帝反対闘争の日に際して農業勤労者と農業勤労者同盟員たちが復讐決意集会。

06/24

- ・金正恩党総書記、ラオス人民革命党中央委書記長であるトンルン・シスリット国家主席に祝電。
- ・金正恩党総書記にトンルン・シスリット国家主席が祝電。
- ・金徳訓内閣総理、朝鮮とラオス両国国間の外交関係樹立 50周年に際して、ソンサイ・シーパンドン首相に祝電。
- ・崔善姫外相にサルムサイ・コンマシット副首相兼外相が朝鮮とラオス両国間の外交関係樹立 50周年に際して祝電。
- ・崔善姫外相、朝鮮とラオス両国間の外交関係樹立 50周年に際して、サルムサイ・コンマシット副首相兼外相に祝電。
- ・朴正天朝鮮労働党中央軍事委副委員長、談話発表。
- ・朝鮮のキム・ガンイル国防次官、「敵対勢力の挑発的行動を強く糾弾する」と題する談話。
- ・6・25米帝反対闘争に際して朝鮮職業総同盟員よる弁論集会。
- ・平壤市青年公園野外劇場で、6・25米帝反対闘争に際して青年学生の復讐決意集会。

06/25

- ・金正恩党総書記に、プーチン大統領から感謝電文が寄せられた。
- ・金正恩党総書記、100歳の誕生日を迎えた平壤市万景台区域祝典2洞第5居住人民班在住のチョン・センウォンさんに祝い膳
- ・6・25米帝反対闘争の日に際して平壤市民集会
- ・6・25米帝反対闘争の日に際して各道・市・郡で大衆集会。
- ・朝鮮外務省米国研究所、朝鮮戦争勃発から74年となるのに際して「妥協不可の被害補償基準、絶対不変の対米報復意志を明らかにする」と題する白書を発表。

06/26

- ・金正恩党総書記、100歳を迎えた南浦市江西区域徳興里第8居住人民班在住のホン・ソクウォンさんに祝い膳。
- ・朝鮮のミサイル総局、ミサイル技術力の高度化目標達成で重大な意味を持つ個別機動弾頭分離および誘導制御実験が成功。

06/27

- ・朝鮮の強純男国防相、談話を発表。
- ・朝鮮人権研究協会のリ・ジン研究士、「人権の政治化に中毒になったホワイトハウスの精神錯乱症診断書—『2024年人身売買報告書』」と題する文。

07/01

- ・朝鮮労働党中央委第8期第10回拡大総会が開会。
- ・朝鮮ミサイル総局、新型戦術弾道ミサイル「火星砲11ダ—4.5」の試射を行い成功。
- ・ベトナム公安省代表団、平壤の万寿台の丘に立つ金日成主席と金正日国防委員長の銅像を訪れて敬慕の念。
- ・ロシアのトゥーラ（6月24～29日）で第1回国際軍事スポーツ理事会大学前学校競技大会—2024朝鮮選手たちが参加、バレーボール(男女)とボクシング、水泳、射撃種目の複数の細部種目で金メダル11、銀メダル10、銅メダル8、計29のメダルを獲得。
- ・朝鮮労働党中央委員会、中国共産党創立103周年に際して中国共産党中央委に花籠を送った。

07/02

- ・金正恩党総書記、朝鮮労働党中央委第8期第10回拡大総会を指導。
- ・金正恩党総書記、党中央委第8期第10回拡大総会（6月28日～7月1日）を終えて帰路に就く途中、党中央指導機関のメンバーと共に重要国防工業企業所、重要機械工場、医療機器工場を視察。
- ・金日成主席の逝去30周年に際するアフリカ・アラブ地域インターネット討論会の参加者、平壤の万寿台の丘に立つ金日成主席と金正日国防委員長の銅像に花籠。

07/03

- ・ダン・スアン・ホン対外局長を団長とするベトナム公安省代表団がチュチェ思想塔を参観。
- ・ロシアのプーチン大統領と中国の習近平国家主席は、カザフスタンの首都アスタナで会談。
- ・ロシアのプーチン大統領と中国の習近平国家主席はカザフスタンの首都アスタナで開催した中ロ主導の地域協力組織「上海協力機構（SCO）」の首脳会議に出席。
- ・米国防総省、三沢基地（青森県）の空軍F16戦闘機36機をF35ステルス戦闘機48機に置き換える計画を発表。

07/04

- ・駐朝国連常駐調整者事務所と国連開発計画(UNDP)、国連児童基金(UNICEF)、国連人口基金(UNFPA)、国連食糧農業機関(FAO)、世界食糧計画(WFP)、世界保健機関(WHO)代表部、平壤の万寿台の丘に立つ金日成主席と金正日国防委員長の銅像に主席の逝去30周年に際して花籠。
- ・金日成主席の逝去30周年に際して朝鮮社会主義女性同盟の活動家と同盟員たちによる徳性発表会。
- ・金日成主席の逝去30周年に際して朝鮮職業総同盟員の徳性発表会。
- ・ロシア・メドベージェフ安全保障会議副議長、2024年に約19万人がロシア軍に入隊する契約を結んだと発表。

07/05

- ・朝鮮労働党出版社が「金正日全集」第61巻を出版。(2000年7月から12月までの談話をはじめ43件の著作収録)
- ・国際武道基金理事会、ロシアのイルクーツクLTKグループ有限責任会社と中国抗日革命闘争縁故者張蔚華氏の家族、主席の逝去30周年に際して、金日成主席と金正日国防委員長の銅像に花籠。
- ・金日成主席逝去30周年に際して社会科学部門研究討論会と青年学生の徳性を語る。
- ・北大西洋条約機構(NATO)のストルテンベルグ事務総長が会見で、来週のNATO首脳会議に韓国大統領が出席すると公表。

07/06

- ・中国が主催する世界の安全保障問題を議論する「世界平和フォーラム」の開幕。韓正国家副主席は基調講演で米国を念頭に「覇権主義や冷戦思考、他国への内政干渉に断固反対する」と強調。

07/07

- ・金与正朝鮮労働党副部長が談話で、韓国軍が先日、国境付近で実弾射撃訓練を行ったことについて「わが国の門前で露骨的に行った敵の火遊びは何によっても弁明できない明白な情勢激化の挑発的行動である」と非難。

07/08

- ・朝鮮外務省軍縮・平和研究所のキム・グァンミョン研究士、「『国連軍司令部』復活策動をNATO拡大の第2版であり、新たな世界大戦を触発させうる起爆剤である」と糾弾。
- ・金正恩朝鮮労働党総書記が金日成主席逝去から30年に際し平壤の金日成広場で中央追悼大会に党、政府、軍の幹部、老幹部達と出席。
- ・金正恩党総書記が平壤の錦繡山太陽宮殿を訪れる。党中央指導機関のメンバーと最高人民会議代議員、党中央委員会の活動家、武力機関の指揮メンバーが参列。
- ・正午、全国に一斉にサイレンが鳴り、金日成主席が永生の姿で安置されている錦繡山太陽宮殿の方に向けて、追悼の念を抱いて黙とう
- ・金正恩党総書記が金日成主席の逝去30年追悼音楽会を鑑賞。
- ・金正恩党総書記宛てにロシア共産党中央委のG・A・ジュガーノフ委員長が金日成主席の逝去30周年に際して、弔電。
- ・レ・バ・ビン駐朝ベトナム大使と大使館員が主席の逝去30周年に際して、平壤の万寿台の丘に立つ金日成主席と金正日国防委員長の銅像に花籠。
- ・ライド・ハビブ駐朝シリア臨時代理大使と大使館員が主席の逝去30周年に際して、平壤の万寿台の丘に立つ金日成主席と金正日国防委員長の銅像に花籠。
- ・朝鮮外務省軍縮・平和研究所研究士のキム・グァンミョン氏、「『国連軍司令部』の復活はNATO拡大の第2版であり、新たな世界大戦の起爆剤である」と糾弾。

07/09

・全国の各地に立つ金日成主席と金正日国防委員長の銅像に活動家と勤労者、人民軍将兵、青年学生達が弔問。

07/10

・朝鮮中央通信、國務委副委員長である金徳訓内閣総理（朝鮮労働党政治局常務委員）が、複数の部門を視察した、と報道。

・朝鮮中央通信、黄海南道信川郡の梨木農場に新居入りの風景が広げられた、と報道。

・朝鮮中央通信社、『核汚物』を海に流し込む罪悪は絶対に『希釈』されない』と題する論評。

07/11

・「労働新聞」、「活動家は5カ年計画完遂の確定的保証をもたらすための闘いで非常な献身力と頑強な実行力を発揮すべきだ」と題する社説。

・朝鮮中央通信、平安北道内の養魚単位が今年に入って18億余匹の幼魚と稚魚を川と湖、貯水池に放流した、と報道。

・朝鮮中央通信、金日成主席の逝去30周年に際して、ミャンマー、タイ、パキスタン、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、オーストリア、フィンランドで5日から7日までの間に追悼会が行われた、と報道。